

CSR報告書2009

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT 2009

株式会社ナナオ



❏ 企業理念

当社は、テクノロジーの可能性を追求し 新たな価値の創造と提案を行い 映像とエンターテインメントを通じて 顧客に感動を与え 健全なる繁栄を目指す 地球共生企業であり続けます。

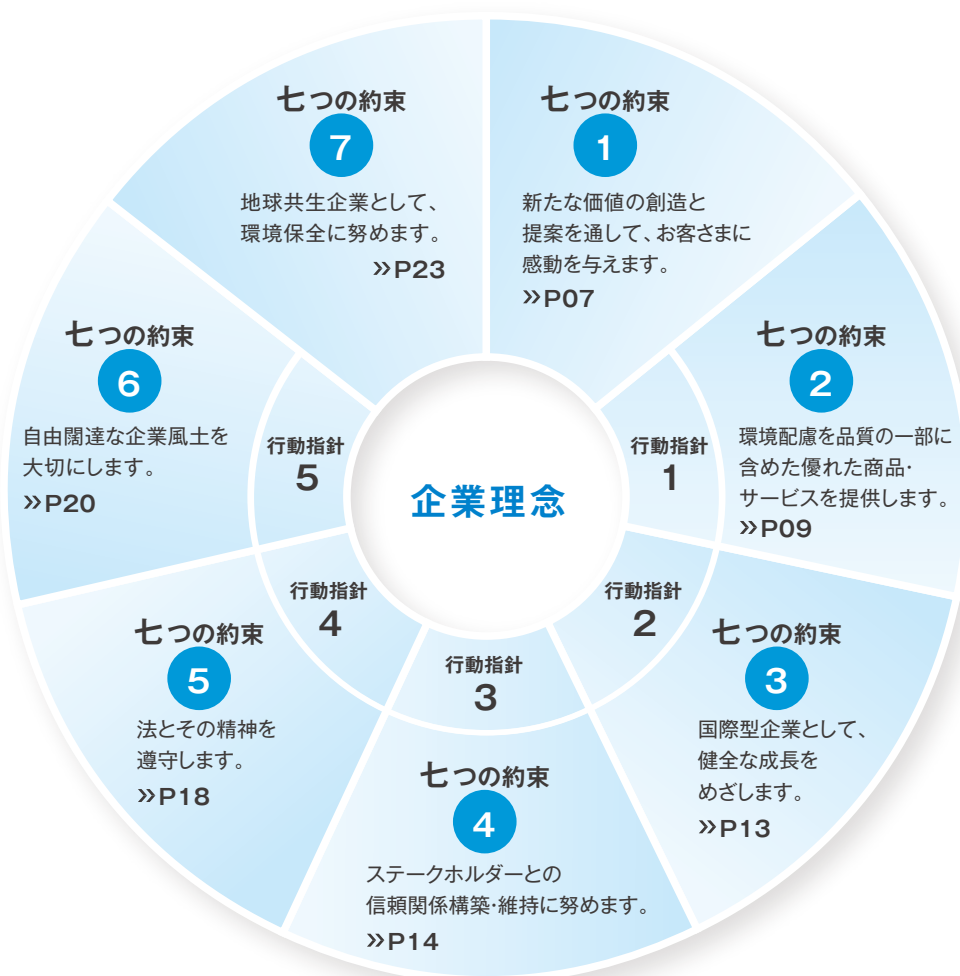
❏ 行動指針

- 1.品質にこだわり、科学的オペレーションを通じて優れた商品・サービスを提供します。
- 2.グローバルな視野とマインドをもち、国際型企業として行動します。
- 3.ステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）との高い信頼関係を構築し、調和のある成長を目指します。
- 4.よき企業市民として、法とその精神を遵守します。
- 5.自由闊達な企業風土を形成し、活力のある職場を築きます。

❏ 七つの約束 ————— 社会的責任を果たすために

ナナオは、企業としてより高いレベルでの社会的責任を果たすため、よるべき基準を明文化し、ナナオグループ行動規範として掲げています。

上に記載した企業理念・行動指針などから構成されるナナオグループ行動規範は 私たちナナオが守るべき指針であるとともに、私たちの、皆様との約束でもあります。これを、当CSR報告書では、ナナオの「七つの約束」としてまとめています。



企業理念・行動指針・七つの約束	01
目次	02
社長ごあいさつ	03
会社概要	05
製品紹介	06
新たな価値の創造 ————— 七つの約束 1	
・ 新たな価値の創造と提案を通して、お客様に感動を与えます	07
・ 高精度医用モニターで進化する医療現場	08
製品の環境配慮 ————— 七つの約束 2	
・ 環境配慮を品質の一部に含めた優れた商品・サービスを提供します	09
・ EIZO独自の環境ラベル:EIZO Eco Products	10
・ 環境ラベリング規格への適合、法令対応	11
・ ナナオの品質保証体制	12
国際型企業としての健全な成長 ————— 七つの約束 3	
・ 国際型企業として健全な成長を目指します	13
ステークホルダーとの信頼関係 ————— 七つの約束 4	
・ お客様とのかかわり	14
・ 株主様とのかかわり	15
・ サプライヤーとのかかわり	16
・ 地域とのかかわり	17
法とその精神の遵守 ————— 七つの約束 5	
・ コンプライアンス・コーポレートガバナンス	18
・ リスクマネジメント	19
自由闊達な企業風土 ————— 七つの約束 6	
・ 働きやすさをささえる基盤づくり	20
・ ワークライフバランスの推進	21
・ 人材育成の取り組み・安全と健康の確保	22
環境マネジメント ————— 七つの約束 7	
・ 地球共生企業として、環境保全に努めます	23
・ 事業活動における負荷の全体像	24
・ 2008年度全社環境目標と達成状況	25
・ 2009年度全社環境目標	26
・ 環境マネジメントシステム・環境リスク管理	27
・ 地球温暖化防止・省資源	28
・ 廃棄物の削減	29
・ 使用済み製品の回収リサイクル	30
付表	
・ 社会・環境年表	31
・ GRIガイドライン対照表	32

CSR報告書編集にあたって

- 編集方針:当社が重要視する項目についての説明と、当社事業活動が社会・環境に与える影響や効果についての報告を、GRIガイドラインを参考に、まとめています。
- 報告の範囲:ナナオグループ
範囲に限定がある場合は、関係箇所に注記しています。
- 報告の対象期間:2008年4月1日~2009年3月31日
- 発行:2009年6月

- 前回発行:2008年7月
- 次回発行予定:2010年6月
- お問合せ先:株式会社ナナオ 総務部総務課 TEL:076-274-2406
- 前回発行時からの変更事項:社会性情報を充実させるとともに、企業理念や行動指針を「七つの約束」に整理した上で、一つひとつの約束ごと取り組みをご報告する構成とし、報告書タイトルを「社会・環境報告書」から「CSR報告書」としました。

やるべきことをやる、あるがままのナナオ。 それが「七つの約束」です。

ナナオグループ(以下、当社)では、2001年から「環境報告書」を、2005年からは「社会・環境報告書」を発行してまいりましたが、このたび、企業を取りまく社会環境の変化に対応して報告対象範囲を拡張し、「CSR(Corporate Social Responsibility)報告書」へと衣替えいたしました。ここにご報告する内容は、当社がこれまで企業理念や行動指針として掲げ、実践してきたことばかりです。それらを「七つの約束」の観点から整理し、私自身の考えを述べてみたいと思います。

世界一の商品しか出さない企業文化

約束1は「新たな価値の創造と提案を通して、お客さまに感動を与える」としています。これは「世界で一番よいと思う商品しか市場に出さない」という私たちの企業文化そのものです。ブランドというものは、ユーザーの皆様との約束事だと私は考えています。当社はEIZOという世界的ブランドを築き上げてきましたが、このEIZOブランドが約束するのは「画質も信頼性も高く、長く使える」ということです。これを破るわけにはいきません。だからこそ2002年に製品不良が起きたときは、莫大な損失を覚悟で公表し、無償修理に対応しました。「この手の製品不良は、他社なら逆に修理代を取られるのでは?」と仰ってくださいるユーザーもいらっしゃいましたが、これは世界で一番よい製品を作っているという自負から決断した措置です。約束5の「法とその精神の遵守」は、もはや言うまでもなく企業として当然のことですが、この発表はそれを超えて、私たちの企業文化を背景とした行動だったわけです。

本当の意味での環境配慮製品とは何か

約束2に示すように、当社では環境配慮を品質の一部と捉えている点が特徴的です。

ずいぶん前から世の中では「環境配慮」が叫ばれていますが、環境配慮素材を使っていれば環境配慮製品だ、というような安易な傾向には疑問を感じます。当社はまず、製品を末長くお使いいただけることが、省資源・廃棄物削減の観点から、大きな環境配慮だと考えています。

もちろん、製品の仕様における環境配慮も重視し、早くから取組みを進めています。EIZOブランドは、1990年代、CRT(ブラウン管)モニターの時代に、まず欧州で評価されて日本に逆輸入されたという経緯がありますが、欧州で評価された背景には高画質・高信頼性に加えて、環境対応がありました。CRTモニターが発する電磁波等に関して世界一厳しい基準をもつスウェーデンの

規格TCOに世界に先駆けて対応し、全ての商品に標準化したことが高く評価されました。

当社独自の「EIZO Eco Products」制度は、このTCOを原点とし、環境配慮先進地域である欧州の各種環境規格に合わせて改訂を重ねているため、常に世の中の要求より一段高い基準となっています。

もちろん生産現場やオフィス活動を通じた環境配慮についても怠るわけではありません。約束7に定めた「地球共生企業として環境保全に努める」ことは、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、あらゆる企業活動の側面で、継続的に環境保全活動を行うことをお約束するものです。

国によって異なる文化や慣習を尊重するための仕組み

約束3は「国際型企業として健全な成長を目指す」ことです。これは私自身の海外勤務経験から学んだことですが、日本企業が海外に進出するとき、日本の本社の方針や常識をそのまま押しつけるようなやり方は好ましくありません。真の「国際型企業」は、各国の文化や慣習を尊重し、各国のパートナー企業と互いに信頼し合う関係が築けてこそ実現します。

当社はグローバルに販売網を展開していますが、たとえば欧州全体で1つの本部を置いて一律に展開するようなやり方ではなく、一国一代理店制をとっています。ひとくちに欧州といっても、国によって現地の文化や慣習、価値観、仕事の進め方はまったく異なります。それを尊重しようとするれば、一国一代理店制が必要なのです。また、経営トップも日本人を送り込むのではなく、現地採用を基本にしています。これもやはり、現地のマネジメントには現地の人間が必要、との考えからです。



**ユーザーの声は技術革新の源
サプライヤーとの関係は安定供給の要**

約束4は「ステークホルダーとの信頼関係構築・維持に努めます」です。EIZOユーザーの皆様はこだわり派が多く、高いご要望をお持ちです。それは熱烈的なEIZOファンだからこその要求なのであって、こちらも懸命に応えようとしています。そのすべての要求には応えられなくとも、1つでも多く叶えようとしてきた結果が技術の進化をもたらし、現在のEIZOブランドを作り上げたと思います。ですから、この姿勢は今後も貫いていきます。

当社はサプライヤーの皆様をパートナーとして考えています。互いに満足しあえる関係を心がけており、供給がどんなにタイトな時であってもきちんと供給してもらえ、そういう信頼関係を目指しています。

地域とのかかわりについて、当社は石川県に本社や工場が集中していて、地域の活動にも裏方としていろいろ協力しています。ただ、地域への最大の貢献は「石川県にナナオあり」と誇りに思ってもらえる企業であり続けることだ、というのが私の考えです。

社長室を飛び出し、ネクタイを外し、社内の風通しをよくする

約束6は「自由闊達な企業風土を大切にする」です。これは私の性格や考え方そのもので、私にとっては約束というより自然なスタイルです。

日本人は、上司が間違ったことをやっても部下は黙っている、他部門が誤ったことをしていても自分とは関係ないから何も言わない、といった傾向がありますが、私はそういう社員には厳しく指導します。勤務時の服装をカジュアルスタイルにしたのも、私になるべく大部屋のデスクにいるようにしているのも、上下関係や部門の壁をこえて発言が活発になることをねらったことです。社長室をノックするにはエネルギーが必要でも、大部屋にいれば、従業員が話したいとき、いつでも気軽に話しに来てくれるのです。

私は会社、ブランド、従業員を愛しています。愛情のない経営者では経営は成り立ちません。そして従業員も、自分たちの製品を愛し、自分たちの会社を愛すること、それに尽きます。そういう経営者と従業員が手を取り合ってこそ会社は強くなり、この「七つの約束」を果たすことができるものと信じています。

2009年6月
代表取締役社長

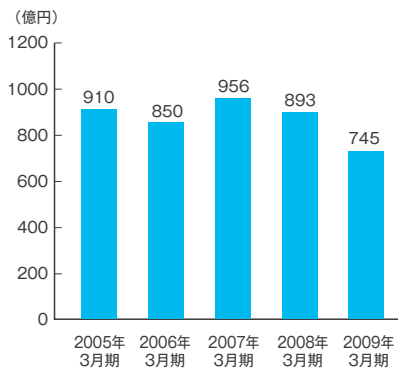
奥盛 祥隆

● 概要

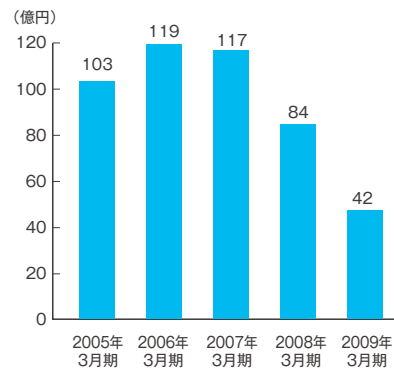
会社名：株式会社ナナオ
 事業内容：コンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター、液晶テレビ等の映像機器及びその関連製品の開発、設計、製造、販売
 設立年月日：1968年3月6日
 代表者：代表取締役社長 実盛 祥隆
 本社所在地：石川県白山市下柏野町153番地
 連結売上高：745億円（2009年3月期）
 従業員数：1,460名（連結・2009年3月末現在）
 関係会社数：国内連結子会社7社・海外連結子会社6社

● 業績 決算情報（連結）

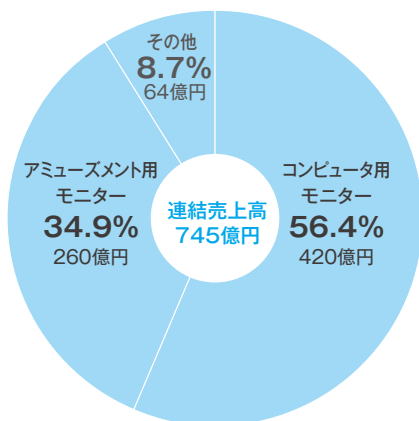
■ 売上高推移



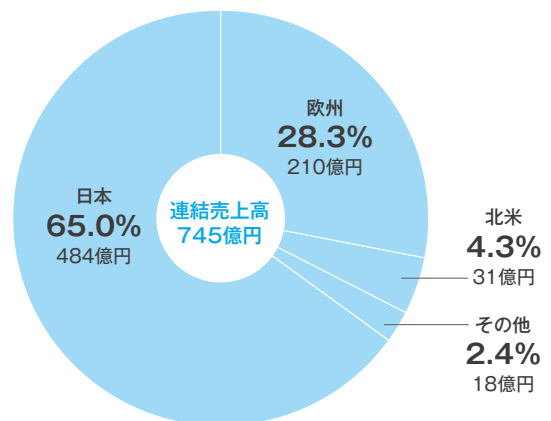
■ 経常利益推移



■ 製品別売上高および構成比
2009年3月期



■ 地域別売上高および構成比
2009年3月期



コンピュータ用モニター

使う人の立場に立って考えた高画質と多彩な機能を搭載したコンピュータ用モニターをご提供しています。広い分野で一般的に使われるスタンダードモニターを中心に、医療市場向けモニター、グラフィックス市場向けモニターなど、分野を特化した製品もご提供しています。

●スタンダードモニター

オフィスや学校、公共施設、ご家庭など広い分野で使われる、コンピュータ用モニターです。これは当社の核となる製品であり、特定市場向けモニターのベースとなっています。



●医療市場向けモニター (モニターソリューション)

電子カルテや医用画像を表示するモニター、医療機器のモニター、および病院内に導入したモニターの品質管理システムなど、各種ソリューションをご提供しています。



●グラフィックス市場向けモニター

デザイナー、フォトグラファー、CGクリエイターなどプロフェッショナルが求める高い色の再現性能を実現したカラーマネージメント液晶モニターです。



●航空管制市場向けモニター

航空管制用モニターに求められる高い信頼性と安定した高精細な表示を実現したモニターと、高解像度グラフィックスボードを提供し、航空交通の安全維持活動をサポートしています。



●産業市場向けモニター

FA機器のモニター、セキュリティ管理用モニター、KIOSK端末用モニターなど、様々な産業市場向けモニターのニーズに柔軟に対応したモニターをご提供しています。



●エンターテインメントモニター

デジタルビデオの映像やDVDなど動画表示を重視したフルHD対応の液晶モニターや液晶テレビなどのエンターテインメントモニターをご提案しています。



●色覚シミュレーションモニター

「カラーユニバーサルデザイン」をサポートする、色覚シミュレーション機能を搭載したモニターをご提供しています。



アミューズメント用モニター

●アミューズメント用モニター

ぱちんこ遊技機に搭載される液晶モニターを設計・製造しています。当社グループのコンピュータ用モニターの設計・製造を通じたハードウェア技術とアミューズメントソフト開発技術を融合させ、リアルな表現、ゲーム性に富んだストーリー、愛されるキャラクターの採用など、長く愛される商品の提供に努めています。



その他の製品

コンピュータ用モニター開発で培ったコンピュータ関連技術や画像処理技術等のさまざまな要素技術を応用した各種関連機器をご提供しています。

●リモコン機能付きマウス

テレビもパソコンも同時に見るといった視聴スタイルにあわせ、マウスとリモコン機能を一体化し、持ち替える手間を省いたりリモコン機能付マウス「C@T-one」をご提供しています。



●アーム式液晶マルチモニター

画面に柔軟な動きができるフレキシブルアームがついているマルチモニターです。病院のベッドなどで、横になったまま楽な姿勢で快適に、テレビやパソコン画像を楽しむ事ができます。



●高解像度対応グラフィックスボード

航空管制用モニターは特殊な高解像度表示を必要としており、これに合わせた情報を送るための専用のグラフィックスボードをご提供しています。



●ゲームソフトウェア

新ジャンルのゲームソフト開発や、ぱちんこ遊技機市場でヒットした機種を家庭用ゲームソフトとしてシリーズ化するなど、バラエティに富んだゲームソフトを開発・製造し、ご提供しています。



受賞歴

●2008年5月

カラーマネージメント液晶モニターColorEdgeシリーズが、カメラグランプリ2008にて「カメラ記者クラブ賞」を受賞。高い表示性能が多くのプロフェッショナルワークをサポートしてきたこと、幅広いラインナップを持ちながら、こだわりの開発姿勢と品質への取組みを維持していることが認められ、カメラ記者クラブによって選出されました。液晶モニターでの受賞はカメラグランプリ初の快挙となります。

●2008年10月

EIZOブランド製品4品目が2008年度グッドデザイン賞を受賞。EIZOブランド製品は1996年より13年連続でグッドデザイン賞を受賞しています。2008年度は、リモコン機能付きマウス、アーム式液晶テレビ、カラーマネージメント液晶モニター22.0型および29.8型で受賞しました。

七つの約束 1

新たな価値の創造と提案を通して、お客様に感動を与えます。

当社の製品、コンピュータ用モニターは、世界の様々な国において、お仕事からご家庭まで、幅広くお使いいただいております。

当社製品の歴史は、デザインや設計などのプロフェッショナルユーザーからの支持をいただいたことに始まり、

その声にお応えすることを通じて、より良い製品を生み出し続けてきました。

結果として現在では、厳密な表示性能を求める医療の分野や、航空管制などの専門分野にも、

その要望にお応えできる製品をご提供しています。

さまざまな分野で求められる性能・機能は異なります。当社は、その分野のご要望に積極的に耳を傾け、ご要望にお応えするのはもちろん、さらに先にある新たな価値を創造し、ご提案することを通じて、皆様のお役に立てる製品を作り続けることを、私たちは約束します。

デザインの現場で

デザインや写真等の分野では、厳密な色再現が求められます。EIZOモニターは、その優れた色再現性を認められ、長く、デザイナーやフォトグラファーなどのクリエイターから高いご支持をいただけてきました。これらのみなさまが求める高い表示性能を追求し、さらに、常に正しい色を保持するための高精度ハードウェアキャリブレーションに対応したモニターを開発・ご提案し、プロフェッショナルワークを広くサポートしています。



金融の最前線で

刻々と移り変わる為替の動きをみて、瞬時の判断を行う。そんな金融の最前線では、高い表示性能と信頼性が求められます。当社は金融市場のこのようなニーズに適したモニターとして、多くの導入をいただけてきました。さらに、一人で何枚ものモニターを並べて使うことの多いトレーディングの環境を考え、視線を妨げにくい、画面周りの枠の幅を薄くしたモニターもご提案し、業務の効率化にもお役に立っています。



ホームユースを豊かに

デジタルカメラやビデオなど、ご家庭でご使用になるデジタル機器も幅広くなってきました。撮影した画像を綺麗にモニター上で表示したい、というご要望にお応えし、EIZOモニターは各種デジタル機器を接続しやすい充実したコネクタの搭載や高い動画表示性能の実現など、ご家庭でのデジタル環境にも新たなご提案をしています。

こだわりの液晶テレビ

家庭での必需品ともいえる「テレビ」だからこそ、他にはない、当社だけのこだわりのコンセプトで、液晶テレビをご提案しています。当社の考える高画質「ナチュラル・コンフォート」を実現した、自然な映像表現。映像と共に世界を作り出す「音」に豊かな臨場感と迫力。周りに溶け込んでしまうのではなく、機能的で存在感のあるデザイン。映像・音・デザインの三位一体となった、こだわりの液晶テレビを通じ、新たなテレビの楽しみ方、映像環境を提案しています。



ユニバーサルデザインをサポート

誰もがわかりやすい、使いやすいデザイン、それがユニバーサルデザインです。

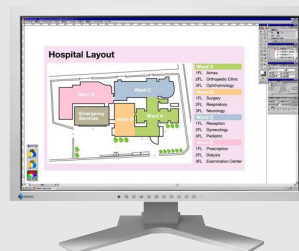
当社では、「色」の面からユニバーサルデザインをサポートする、

色覚シミュレーションモニターをご提供しています。

色弱の方の色の見え方をシミュレーション表示できるモードを搭載し、

切り替え表示が可能なので、モニター上でデザインなどの作業をしながら、

カラーユニバーサルデザインの視点から色の確認を行うことができ、効率的です。



高精度医用モニターで進化する医療現場

従来、X線（レントゲン）やCTなどの画像はフィルムに現像し、診断に利用するものでした。しかし、写真の世界と同様、近年はこれら医用画像をデジタルデータの形で保存し、モニター表示を通して診断を行うフィルムレス環境を整備する医療機関が増えています。

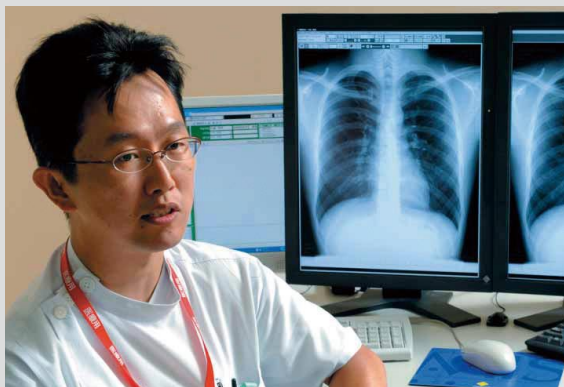
人の命や健康にかかわる画像診断には、従来、フィルムのもつ精緻な陰影の表現力が重要な役割を果たしてきました。したがって、デジタル環境で正確な診断をするには、

フィルムに匹敵する高精度なモニターが必要です。

当社は、医療分野で求められる高精細画像と高い信頼性を実現したモニターソリューションをご提案し、多くの医療機関でご活用いただいています。

今後も当社は、高い技術力にもとづくモニターソリューションを通して、医療分野においても患者の皆様や医療関係者の皆様に役立つ、新しい価値の提案を続けていきます。

導入事例



石巻赤十字病院 診療放射線技師・千葉美洋氏

デジタル化の波、医療現場にも

2006年に画像診断全般（放射線・内視鏡・エコー・眼底検査）を取り込んだ診断ステーションを構築された石巻赤十字病院様では、当社のカラーモニターとネットワーク品質管理システム「RadiNET Pro」を採用したフィルムレス環境を導入し、デジタル画像を使った診断をモニター上で行うようになりました。

フィルムレス環境で検査効率を向上

「モニター診断のメリットはデジタル画像なのでコントラストを変えられること」と話すのは、同病院の診療放射線技師・千葉美洋氏です。「たとえば胸部CTの場合、フィルムでは縦隔（心臓などを含む部分）と肺の2通りの条件で撮影

しましたが、デジタルなら縦隔の条件で撮影したデータに簡単な操作をするだけで肺や骨の状態まで見ることができます。つまり、1種類のデータから複数の情報が得られるのです」（千葉氏）。このように、フィルムレスにより検査の効率が上がり、患者様にとっても撮影の待ち時間が少なく済むようになりました。

患者の負担軽減にもつながる

また、デジタル画像であれば情報共有が可能で、サーバーにアクセスすれば病院内のどこからでも取り出すことができ、撮影後に患者様や看護師が各診察科間でフィルムを運ぶ必要もありません。「腕の不自由な方や足の不自由な方ですと、フィルムを持って他の検査室に行くのは大変です。今は撮影後、各診察科まで手ぶらでいけるので、患者様の負担を減らすことができたとと思います」（千葉氏）。また、医療事務の観点からも、フィルムの手配や管理が不要となりました。

導入後の品質管理効率化にも貢献

フィルムの場合はレーザーイメージャー（現像装置）のメンテナンス・管理が必要でしたが、同様にフィルムレス環境では多数のモニターの品質管理が必要になります。

当社の「RadiNET Pro」は、ネットワークを使って多数のモニターの品質を一元管理できるシステムであり、導入後の保守を重視したという千葉氏には「軽微な劣化に対してオートで対応してくれる点がとくに魅力」との評価をいただいています。



カラーモニターを使用した説明は、患者様にもわかりやすいと好評です。



操作をきちんと視認できて使いやすい、タッチパネル式のモニター。



デジタル画像なら、条件を変えて見るだけで、さまざまな情報を得ることが可能です。

七つの約束2

環境配慮を品質の一部に含めた優れた商品・サービスを提供します。

当社では、製品が環境に与える影響が大きいことを認識し、環境は製品品質の一部であるという考えに基づき、他社に先駆け、環境に配慮した製品づくりを続けてきました。

環境に配慮した製品とは、環境に優しい素材・部品を用いた製品であることはもちろん、長くお使いいただける製品であることもその一つの重要な要素であると考えます。

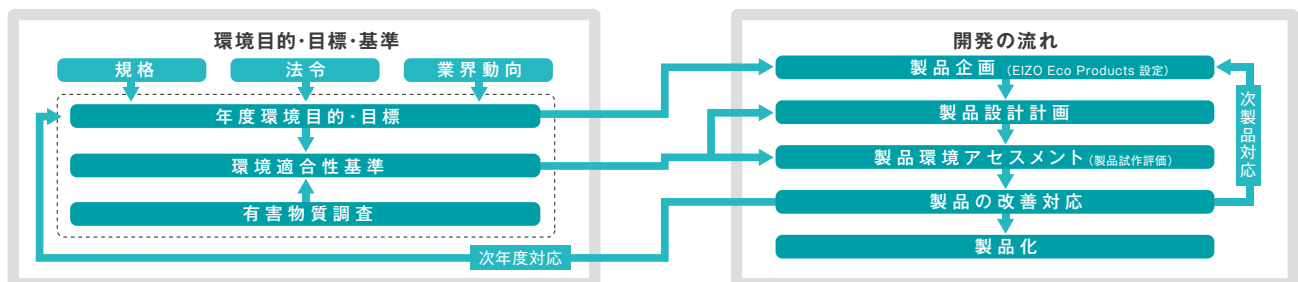
第三者機関が定めた環境基準への製品適合も積極的に行うとともに、当社独自の環境適合性基準を設定し、これを満たす製品開発に取り組んでいます。

お客様が長く、満足してご使用いただける製品をご提供することが、EIZOブランドとしての約束であると考え、開発・製造からアフターサービスに至るまで徹底した品質管理を行っています。

製品開発の基本フロー

当社の製品開発においては、各種法令・規制への対応を図ることは勿論、国内外の法令・規格、業界動向、社会情勢を考慮の上、製品環境配慮の向上を目指しており、当社独自で定めた「環境適合性基準」に基づいて、製品に関する適合性評価（環境配慮の度合いを評価）を実施しています。「環境適合性基準」の制定は、年度毎に運営する全社環境目標の立案・実施・達成のシステムとリンクしており、また、重要テーマとして掲げる

「EIZO Eco Products 200X」（200Xは制定年度を意味します）としての製品環境配慮への対応、アウトプットにもつなげています。環境配慮への関心が益々高まる昨今の社会情勢において、更なるレベルアップ、適性化を目指し、刻々と要求が高まる法令・規格、業界動向の変化に合わせ、「環境適合性基準」は毎年改訂を行なっています。



環境と作業への負荷を低減する設計コンセプト「EcoView」

当社製品における環境配慮やエルゴノミクス性をEcoViewコンセプトとして具現化し、製品に反映しています。同コンセプト製品には周囲の明るさに合わせてモニターの輝度を自動で最適化する機能、省電力の割合をひと目で確認できる機能などを搭載。さらに、2009年4月に発売した製品からは、ユーザーが席を離れると自動でパワーセーブ状態に移行する人感センサーも搭載しています。



1.「Auto EcoView」機能で疲れ目と電力消費を抑制
センサーで周囲の明るさ感知し、自動で最適な輝度に調整するため、目への負担が軽減され、疲れ目による作業効率低下の緩和が見込めるほか、消費電力の低減にもつながります。

2.「EcoView Index」機能で省電力の割合をひと目で確認
画面の輝度設定に応じた省電力の状況をインジケータで表示することで常に省電力の度合いを確認・意識でき、ユーザーに消費電力の削減を促します。

3.「EcoView Sense」機能で徹底的な省エネを実行
センサーでユーザーの動きを感知し、離席時は自動的にパワーセーブに移行。席に戻ると自動的に復帰を行い、ユーザーの操作を伴うことなく徹底的な省エネを実行します。

EIZO独自の環境ラベル：EIZO Eco Products

ナナオグループは高品質、高信頼性の製品開発を実現するとともに、一貫して環境配慮設計にも取り組んできました。「EIZO Eco Products」(以降、EEP)は2002年にナナオグループが独自にスタートさせた環境配慮設計の自主認定制度です。EEPは、ますます進化する環境配慮へのニーズを満たし、さらなる製品や企業体制の進化を目的に、当社の「環境配慮の思想」を製品設計へ反映するために制定しています。そのため国内外の第三者機関が制定・認定する既存の環境ラベル(国際エネルギースタープログラム、スウェーデンのTCO、国内グリーン購入法、PCグリーンラベル等)の要件を満たすのみならず、各種業界ガイドラインや市場ニーズを取り入れ、さらに独自の

基準を設けています。

最新版であるEIZO Eco Products 2009は、旧版のEEP2002(2002年10月制定)、EEP2004(2003年10月制定)、EEP2006(2006年5月制定)の要件を満たすと同時に、「消費電力低減」と「環境配慮情報の可視化」といった新たな要件を加え、環境配慮への基準を強化しています。



■ EIZO Eco Products 認定要項

EIZO Eco Productsでは、国内外の第三者機関が制定・認定する環境ラベル(TCO'03、国際エネルギースタープログラム、PCグリーンラベル等)の要項を満たし、さらにそれぞれ以下のような自主要項を満たすことを定めています。

	要 項	EEP2009	EEP2006	EEP2004
1	液晶モニター製品については電源オフ時の消費電力が0Wであること。	●	—	—
	液晶TV製品については電源オフ時の消費電力が0.1W以下であること。	●	—	—
	電源オフ時の消費電力が1W以下であること。	—	●	●
2	液晶モニター製品については省電力モードの消費電力が1.5W以下であること。	●	—	—
	液晶モニター製品については省電力モードの消費電力が2W以下であること。	—	●	●
3	液晶モニター製品については通常使用時の消費電力が国際エネルギースタープログラムVer.4.1の要求を満足していること。	●	—	—
	液晶TV製品については年間消費電力量がグリーン購入法(平成20年度版)適合レベルであること。	●	—	—
4	再生プラスチックを使用していること。	●	●	●
5	取扱説明書に「無塩素漂白された再生紙」または「無塩素漂白された森林認定制度認証紙」が使用されていること。	●	●	●
6	製品に付帯する印刷物に大豆油インク(Soy Ink)を使用していること。	●	●	●
7	環境適合性基準に基づき製品環境アセスメントを実施していること。	●	●	●
8	植物由来プラスチックを採用していること。	●	●	—
9	梱包用クッション材に再生発泡スチロール、または紙製クッションを採用していること。	●	●	● ※1
10	JEITA「パソコンに関するVOCガイドライン」に適合すること。 (液晶TV製品を含む全製品に適用)	●	●	—
11	RoHS指令に適合していること。 (ただし国内向け液晶TV製品についてはJ-Mossグリーンマーク適合を代用と認める)	●	●	—
	クロムフリー鋼板を採用していること。(部分的な採用を含む)	●	●	●
	鉛フリーはんだ(無鉛はんだ)を採用していること。(部分的な採用を含む)	●	●	●
	製品外部ケーブル(付属ケーブル)に鉛フリー電線を採用していること。	●	●	●
12	製品に関するエコプロファイル(環境関連情報)をウェブ上に公開していること。	●	—	—

※1 海外向け除く

環境ラベリング規格への適合、法令対応

当社では、国内外の各種法令への対応はもちろんのこと、環境ラベリングについての規格への適合や、環境に配慮した製品の開発を進めています。また、自社製品の規格への対応や適合を進めるに留まらず、他社も含めた製品全体が少しでも環境負荷低減に結びつくよう、その一役を担うべく、規格の策定にも積極的に参画しています。

とりわけ2008年度は、国際的にも非常に認知度のある規格の一つであるTCO'03/'06の次世代規格にあたるTCO Displays 5.0、そしてENERGY STAR Ver.5.0の規格発表がありました。当社は同年度以前より、これら規格の策定にも参画してきました。双方とも要求は非常に厳しいものですが、適合させることが自社に課せられた命題と位置づけ、今後とも製品開発を進めていきます。

■ TCO

当社製品における環境への取り組みは、主にヨーロッパの環境規格に対応することにより推進してきました。その対応の原点となったのは、スウェーデンの規格TCO'95であり、その後TCO'99、TCO'03とバージョンアップされ、現在のTCO Displays 5.0に至っています。この規格は、環境に関する要求事項に加え、安全、電磁波、エルゴノミクス他の要求事項をも盛り込んだ、いわば総合規格の性格を持っています。当社はTCOについては常に規格策定に参画し、先進的且つ効果的な規格化を目指すべく、規格内容の精査にも尽力するとともに、TCO Display 5.0については、2009年4月に当規格の認定を世界で初めて取得しました。当社はこれまでにTCOの対象となるほぼ全てのモニターで当規格を取得しており、今後も当社製品において重要な規格と位置づけ、この方針を継続します。



■ ENERGY STAR

1993年からアメリカの環境保護局(EPA)が、環境活動の一環として、年々増加するコンピュータ関連機器の消費電力を抑制するために始めたプログラムがENERGY STARです。日本では、日米政府の合意に基づき、国際エネルギースタープログラムとして1995年から実施されています。

当社は、本プログラムの開始当初からこれに賛同し、モニターメーカーとしては、当社がENERGY STARの登録第1号となっており、以後ほとんどすべての製品がこれに登録されています。2009年3月には現Ver.4.1から今後置き換わるENERGY STAR Ver.5.0の規格発表がありました。より厳しい規格に改定されていますが、当社では規格へ適合させるべく、製品開発を進めています。



■ RoHS指令 / WEEE指令

RoHS指令は、欧州で有害物質の使用規制を法制化したものであり、欧州連合EUで2006年7月から施行されています。電気・電子機器を対象に、地球環境や人の健康に害を及ぼす6品目、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEについて、使用の抑制・禁止を行っています。RoHS指令に適合していない製品は、EUでは販売することはできません。当社では2005年より切替を開始し、2006年5月に全対象製品への対応を完了しています。WEEE指令は、廃電気・電子機器のリユース・リデュース・リサイクルを推進し、環境負荷を減らすことを目的に法制化されたものであり、欧州連合EUで2005年8月に発効されています。当社は欧州で販売する対象製品に対して、回収リサイクルシンボルマークの表示、リサイクル処理施設向けの解体・有害物質情報提供、回収リサイクルシステムの構築を行い対応しています。



■ EPEAT

EPEATとは、米国環境保護庁(EPA)の関連団体にて2006年より運用されている、パソコンとパソコン周辺機器の環境に与える影響の総合評価基準です。有害物質削減、リサイクル設計、長寿命設計、回収リサイクル、企業活動など多岐に渡る、必達基準23項目とオプション基準28項目が存在し、オプション基準項目を満たす度合いより、「GOLD」「SILVER」「BRONZE」の3種類にランク付けされます。これまで数々のEIZO液晶モニターが「SILVER」にランクされており、2009年4月には新たに2製品が、EIZO液晶モニターとして初めて「GOLD」にランクされています。



■ PCグリーンラベル

本制度は一般社団法人パソコン3R推進協会が運営する環境ラベリングで、①環境配慮設計製造、②使用後の回収リサイクル配慮、③環境情報開示、の3つのコンセプトから構成されています。当社は本制度の改訂に同協会の運営専門委員会メンバーとして参画するとともに、当社液晶モニターのFlexScan、ColorEdgeの各シリーズにおいて積極的な取得を行っており、今後も引き続きこの方針を継続していきます。

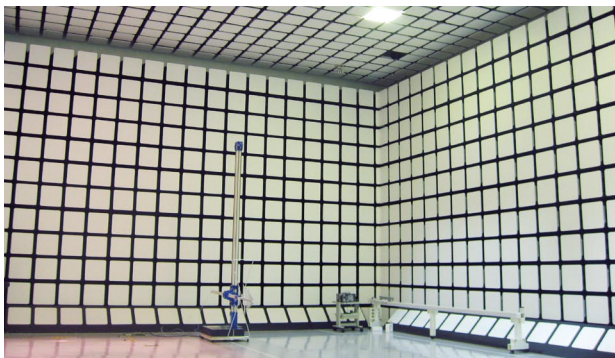


ナナオの品質保証体制

品質保証とは、お客様が安心して購入し、長い間十分に満足してご使用いただけることを保証することであり、EIZOブランドとはそれを約束することであると考え、開発・製造からアフターサービスに至るまで徹底した品質管理を行うとともに、継続してそのシステム／プロセスの改善に努めています。

■ 開発過程

ご使用になるお客様の立場に立って、信頼性・安全性はもとより、環境適合性、省エネルギー、EMC性能、エルゴノミクス(人間工学)、ユーザビリティ、サービス性などあらゆる観点において製品の開発・評価を行なっています。さらに長期使用における製品状態検証を目的とした長期ライフ試験も行なっています。



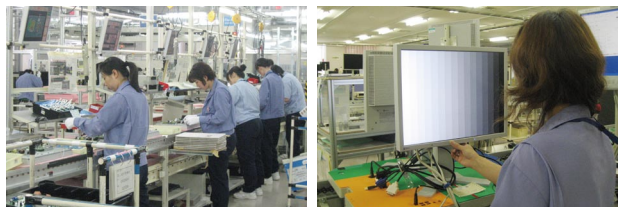
自社内に電波暗室を設け、EMC性能試験を実施しています。



長期ライフ試験の様子。

■ 製造過程

基板アSEMBリーから最終完成品製造に至るまで全て自社工場における生産を行い、一貫した品質管理を行なっています。



■ アフターサービス

お客様からのアフターサービスのご依頼は、全て本社内にあるエイゾーサポートネットワーク株式会社でお受けし、長く安心してご使用いただける体制を整えています。また、お客様からいただいた様々なご意見は、次期製品へ反映すべく活用しています。

品質への自信～5年間保証

当社は2003年、他社に先駆けて製品の5年間保証をスタートさせました。これは、厳しい品質管理による当社製品の品質への自信でもあり、液晶モニター^{※1}に関しては、ご購入から5年間^{※2}修理に関する費用が無償となっています。

製品購入時から修理まで、安心して製品をお使いいただくためにサポートすることも、製品の一部であると考えています。



※1 航空管制用モニター等、一部例外があります。

※2 ただし、使用時間30,000時間以内に限りです。

また、液晶パネルの保証期間はご購入の日より3年以内となります。

七つの約束3

国際型企業として健全な成長を目指します。

世界中のお客様に向けて製品をお届けし、安心して当社の製品をお使いいただくために、日本の本社と、日本および欧米のグループ会社、そして当社のワールドワイドな販売を支える各国の販売代理店とが互いに強い結びつきを保ちながら、お客様のサポートおよび企業としての成長に努めています。

このように国際型企業として当社が大切にしていることは、日本の考え方を押し付けるのではなく、世界の国々の文化や価値観を尊重しあい、その中で最善の方法を選ぶこと。

そして、その結果構築されたパートナーシップをベースに、各国のお客様に対して、その声に耳を傾け、ご要望に応え続けること。その結果として、当社の国際型企業としての健全な成長があると考えます。

一国一販売代理店制

国際型企業として健全な成長を支えるもの。当社にとってそのひとつは、日本にある本社と欧州・米国にある当社グループ会社、および各国の販売代理店による強いパートナーシップです。

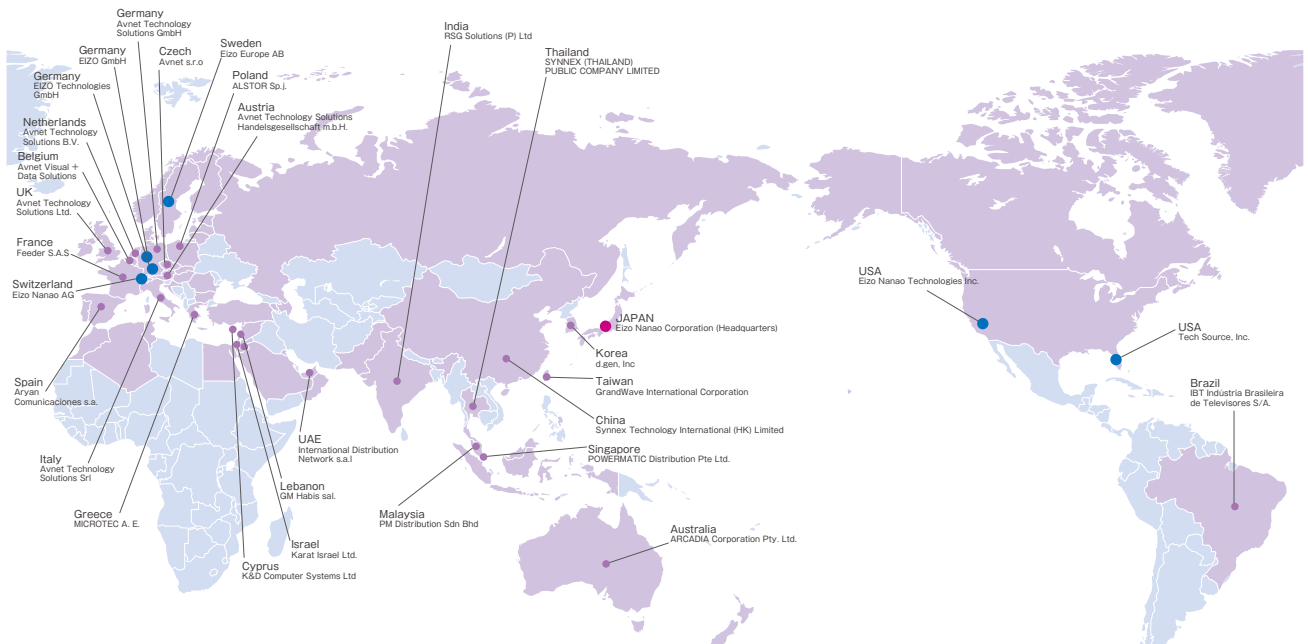
当社の海外販売体制は、一カ国につき一つの子会社あるいは一つの販売代理店に一任する、という「一国一代理店制」をとっています。これは、その国での当社製品の販売における代理店同士の競争を避け、各国のお客様のニーズを的確に吸い上げ、スムーズに情報共有を図れる当社独自の体制です。

各国の文化・価値観を十分に理解した販売代理店により販売を行うことで、各国の状況に適した販売方法で、お客様に製品をご紹介・ご提供することができます。

EIZO United (代理店会議)

海外での健全な成長を支えるものは、販売代理店の当社製品に対する深い理解と愛情、そして熱意です。

年に1度、世界中の代理店が集合し、情報の共有を行うと共に、1年の販売成果を称える機会でもある代理店会議を開催しています。これにより、各代理店が友好的な関係を築きながら、また切磋琢磨しお互いの成長を促す、貴重な機会でもあります。



■ ナナオグループの海外販売体制

現在、欧州4社、米国2社の当社グループ会社および、世界27社の販売代理店により、60を超える国と地域に製品を販売し、世界中の多くのお客様に、当社製品をお使いいただいています。

- 本社
- グループ会社
- 販売代理店
- 当社製品の販売国

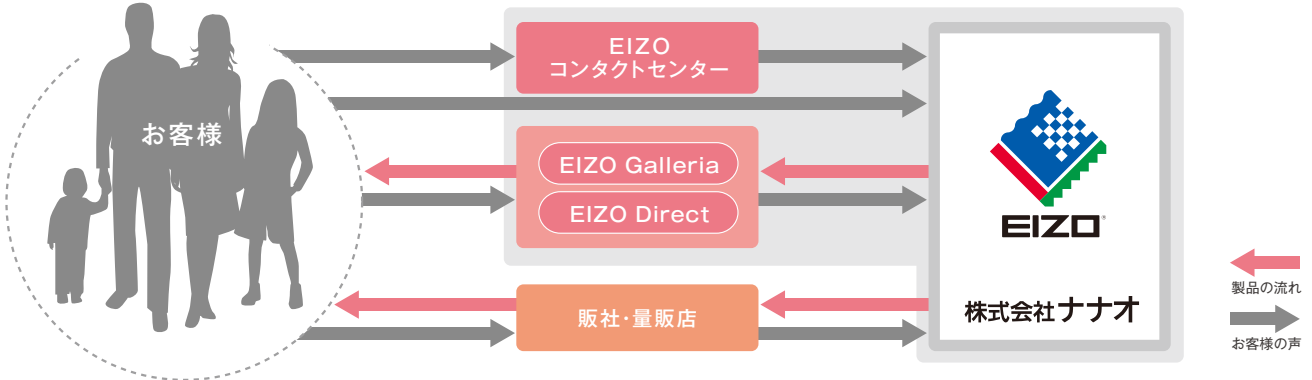
七つの約束 4-1

ステークホルダーとの信頼関係構築・維持に努めます。

—— お客様とのかかわり ——

当社は、お客様のご質問やご相談に分かりやすくお答えし、またご要望やご意見など、お客様の声にお応えしていくために、さまざまな窓口を設け、お客様との直接的なコミュニケーションに努めています。

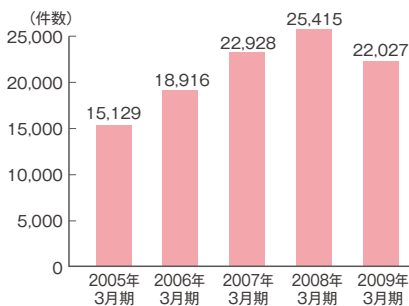
■ あらゆるお客様の声のフィードバック体制



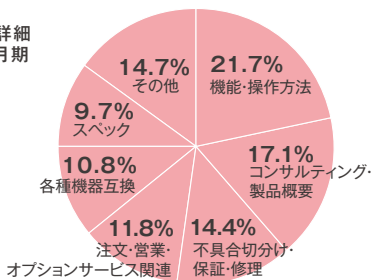
製品に関するお問合わせやご相談をお受けします
[EIZOコンタクトセンター] お客様窓口

お客様からのお問合せ窓口として、「EIZOコンタクトセンター」を設けています。EIZOコンタクトセンターでは、お電話やメール、FAXにより、製品仕様や機能説明、製品購入に際してのご相談、技術的なお問い合わせにもお答えしています。またお客様からいただきましたお問い合わせやご要望は、関連部門内での情報共有を行い、製品開発や、お客様への情報提供等に反映できるよう、努めています。

■ 問合せ件数の推移



■ 問合せ内容詳細
 2009年3月期



確認できる・体験できる・相談できる
[EIZO Galleria] ショールーム

EIZO Galleria(ガレリア)は、液晶テレビ「FORIS」や各種液晶モニターを展示し、お客様が実際に製品をご覧いただき、その性能や機能をご確認いただけるスペースとして全国4箇所に設けています。常駐のスタッフが製品をご紹介させていただくとともに、製品に関するご相談にもお答えしています。さらに、カラーマッチングセミナーなど各種セミナーを開催し、お仕事やプライベートのパソコン操作環境、EIZO製品をより有効にご活用いただくための情報をご提供しています。



EIZOから直接お客様へ
[EIZO Direct] 直販Webサイト

当社製品の直営オンラインショップ「EIZO Direct」では、会員限定のお得なサービスや、会員限定商品のご購入が可能です。その他設置・引取りやローン金利優遇など、お客様の目線に立ったサービスを提供しています。



七つの約束 4-2

ステークホルダーとの信頼関係構築・維持に努めます。 —— 株主様とのかかわり ——

当社は全てのステークホルダーに対し、当社の経営方針、事業戦略や財務に関する情報を、公平かつ正確に提供することを基本方針としてIR（株主・投資家広報）活動を実践し、株主・投資家の皆様の信頼を得られる企業を目指しています。

[情報開示の基本方針]

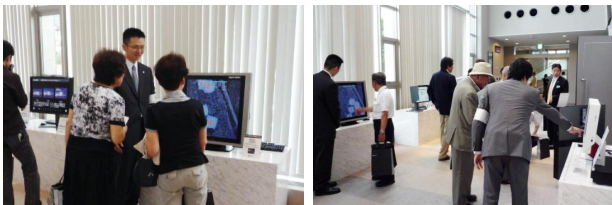
情報の開示については、金融商品取引法等の関連法令や東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適宜開示等に関する規則」に則った情報開示を適時・適切に実施するとともに、投資判断に影響を与える重要情報については、全ての市場参加者が平等に入手できるよう努めています。

[株主総会]

定時株主総会は、株主様が参加しやすいよう、一般的な集中日を回避した開催を心がけています。また、株主総会での決議事項の内容や当社営業状況などを十分に検討できる期間が確保できるよう、召集通知の早期発送を心がけています。

総会時の議事進行にはスクリーンを使用し、ビジュアルによる説明などを取り入れ、ご参加いただいた株主様に報告事項をより分かりやすくお伝えすることを心がけています。また会場には当社製品の展示コーナーを設け、製品を通じた当社の活動のご説明の場とし、実際に製品に触れていただきながら、株主様と直接コミュニケーションを図れる大切な機会と考えています。

さらに、定時株主総会に続き、株主様との懇談会の時間を設けております。懇談会では、当社社長により、当社の考え方や活動についてより詳しくご説明させていただいており、株主様から率直なご意見やご質問をいただける場でもあります。いただいたご質問やご意見に対しては、積極的にお応えしていくべく努めております。たとえば、2008年度開催の懇談会では、株主優待の利用方法について貴重なご意見をいただき、これを反映し、EIZOダイレクトでのご購入手続きがWebでできるように改善を行いました。



[投資家向け会社説明会]

機関投資家の皆様に当社の経営方針・経営活動・業績について理解を深めていただくために、年2回、東京にて決算説明会を実施しています。また、個人投資家様向けにも、会社説明会を実施し当社への理解を深めていただいています。2008年度は、2009年3月に石川県金沢市にて開催し、当社の事業内容のご説明、業績の状況のご報告、第3次中期経営計画についてご説明しました。



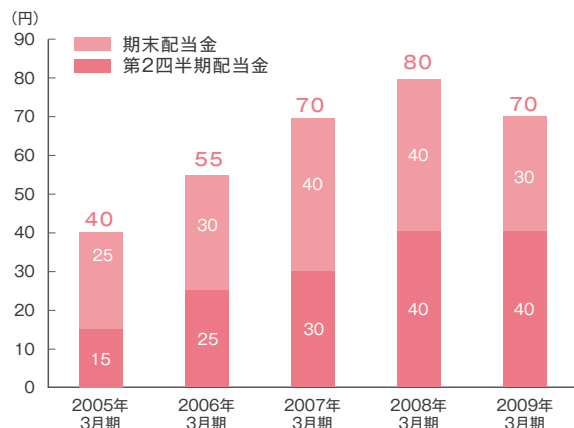
[利益配分に関する基本方針]

当社は株主の皆様への利益還元が経営上の重要課題と考えており、会社の成長に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としてきました。事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案しながら株主の皆様への利益の還元を行っています。株主様への還元率は、当期純利益の30%から40%を目標水準とし、それを達成すべく収益基盤の強化に努力しています。

これに基づき、2008年度の配当金は、1株につき年間70円（上期:40円、下期:30円）としました。

また、2008年5月には、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、408,900株の自己株の取得を行いました。

■ 過去5年間の配当推移



七つの約束 4-3

ステークホルダーとの信頼関係構築・維持に努めます。 —— サプライヤーとのかわり ——

当社は、サプライヤーは事業の継続のために必要かつ重要なパートナーであると考えます。そのため、個別の取引に関する詳細な情報交換はもちろん、経営方針や技術戦略までを理解・共有し、強いパートナーシップによる大きな成果を生み出しています。

[調達の基本姿勢]

サプライヤーとの共存共栄を旨とし、経営方針に沿った購買業務を行い、国内外のサプライヤーに対し機会均等に接しています。サプライヤーとの取引条件としては、経営基盤や供給能力、技術力、および法令遵守や環境配慮など様々な面から選定基準を設け、この基準を満たすサプライヤーを選定しています。

《サプライヤーの選定基準》

- ① 経営状態が健全であること。
- ② 当社製品に貢献できる技術力を有していること。
- ③ 当社に供給する製品・資材の品質、価格、納期が適正水準にあること。
- ④ 安定供給能力と、需要変動への柔軟な対応力があること。
- ⑤ 法令を遵守し、環境への配慮、環境保全活動を積極的に行っていること。

[サプライヤーとの信頼関係]

当社は、組み立て(アSEMBリー)を主体とする製造会社です。その事業活動の中で、世界のお客様に満足して頂くための優れた製品を生み出すためには、まず、サプライヤーから購入する部品・材料の品質・納期・コストの管理および環境への配慮が優先事項となります。そのためサプライヤーとは、定期的に情報交換の場(方針・技術・品質・納期のそれぞれに関する打ち合わせ)を設けており、また経営方針・技術戦略も理解・共有しています。その結果、単独では達成できない大きな成果と将来価値を生み出すことにつながっています。こうした考え方、取組みを今後も維持していくことにより、サプライヤーと良好なパートナーシップを構築していくことが重要であると考えています。

■ 資材調達方針説明会

年に2回、サプライヤーに対して「資材調達方針説明会」を開催し、調達方針の説明とこれに対する協力の依頼をすとともに、グリーン調達の動向や情報の提供、品質に関する取組みの成果報告と方針説明など、情報発信の機会を設けています。この説明会には毎回多くのサプライヤーが参加し、当社への理解を深めていただいております。また得られた情報は以降の取引に活かされています。



ナナオのグリーン調達の方

① 株式会社ナナオでは、地球環境保全のため、当社環境方針に基づいた事業活動を行ない、循環型経済社会の構築を目指し、環境に配慮した製品作りに取り組んでいます。

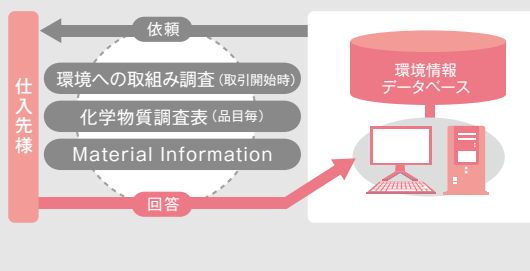
② 環境保全活動の維持、向上を図り、地球、社会、顧客の要望に応えるため、また、世界各国で目まぐるしく変化する環境法規制・規格への迅速な対応を図り、社会的責任を果たすために、資材調達活動の指針として「グリーン調達基準」を作成しています。

③ 株式会社ナナオでは、品質、価格、納期、サービス、技術力に加え、環境負荷低減、環境保全活動に積極的な仕入先様との取引を優先し、環境負荷の少ない製品、部品、材料を積極的に採用し、株式会社ナナオの事業活動に伴う環境負荷の低減を図ると共に、環境に配慮した製品の市場拡大に貢献します。

化学物質含有調査

当社は、世界的な環境配慮志向の高まりの中、当社製品について、国内外の環境配慮規格取得およびグリーン調達を目的とした主体的な化学物質調査に取り組んでいます。グリーン調達を推進していくために、サプライヤーに対し、サプライヤーの環境への取組み、およびサプライヤーから調達する部品の化学物質調査を行い、それら調査結果をデータベースで蓄積・管理し、サプライヤーおよび資材としての適正性を判断するとともに、当社製品の環境適合性の判断に活用しています。

■ 化学物質含有調査の流れ



七つの約束 4-4

ステークホルダーとの信頼関係構築・維持に努めます。

—— 地域とのかかわり ——

当社は、地域の一員として、地域の環境保全、地域発展への協力、地域への情報開示、などさまざまな面で責任を果たすべく取り組んでいます。そして、地域と良い関係を保った中での事業の発展に努めたいと考えています。

[地域環境の保護]

地域環境団体への協力を通し、地域の緑化活動・環境保全活動を推進しています。

■ 古紙リサイクルの取組み

「オフィスペーパー・リサイクルかなざわ」は、金沢市及びその近郊の企業、団体が集まって「地域での古紙リサイクルの輪」を構築し、運用されている活動です。この活動に参加することにより、オフィスから排出される使用済みの紙（コピー用紙等）を分別回収するとともに、回収した古紙を原料として再生した製品（トイレトペーパー等）として購入・使用しています。

■ CSR調査研究の取組み

「サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク」は、持続可能な社会の構築のための事業者と市民とのパートナーシップの構築を目的として、主に「CSR」「環境」「生活者」をテーマに調査・研究を重ねている団体です。当社も一事業会員として参加し、特に「CSR」及びコミュニケーションツールとしての「CSR報告書」に関する最新情報を入手しています。

■ 当社が協力している主な環境関係団体

- オフィスペーパー・リサイクルかなざわ
- サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク
- グリーン購入ネットワーク
- (社)石川の森づくり推進協会
- (社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議

[社会貢献活動]

当社における社会貢献活動は「身近に出来ることから」を基本姿勢としています。その一つとして、誰でもできるペットボトルキャップを集めることで、世界の子どもたちにワクチン（ポリオ、はしか、ジフテリア、百日咳など）を贈る活動に参加しています。この活動の中心は、神奈川県にあるNPO法人で、社内で集めたペットボトルキャップは地元の廃棄物処理業者を経由してこのNPO法人に送り届けられます。

[地域発展のために]

■ 石川経営天書塾

石川経営天書塾は、地元経済の将来を担う若手経営者や経営者候補が、経営に必要な実践的思考力や判断力を高めるために石川県を中心に産学官が一体となって運営するプロジェクトです。当社はこの活動に賛同し、その運営への助言、講演、などを行っています。この活動では、当社のケーススタディも教材として使用されており、その教材作成や講義などにも協力しています。



[教育・文化支援]

■ 特別講義の実施

地元の金沢大学からの要請を受けて、工学部人間・機械工学科4年生（42名）を対象として、「企業の環境保全活動」と称した「特別講義」を実施しました。この講義目的は学生の広い視野と知識を養うことを目的としています。大学と企業間のコミュニケーションの場と位置付けており、当社の具体的な環境保全活動を環境適合製品の面と事業活動の面の両面から紹介しました。

■ 小中学生課外活動の受入れ

地域の小学校、中学校の総合学習における企業訪問・取材に積極的に対応しています。2008年度は、地域小学校のキャリア教育の一環として、魅力を感じる職業に就いている人との交流を通じて自分の行き方を考えるという総合学習で、「ゲーム制作の仕事」に関心のある小学生がアイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社を訪れ、取材を受けました。また、地元中学校における地元の企業理解という課題で、当社の会社見学に訪れ、取材を受けました。

■ 文化振興への協力

地元石川県のオーケストラアンサンブル金沢に協賛を行い、その活動を支援しています。これは、同時に、社員が文化に触れる機会を創出する福利厚生ともなっています。また石川県で開催されたラ・フォル・ジュルネ金沢音楽祭への協賛を行うなど、地域の文化振興および地域の発展に寄与したいと考えています。



©LFJ金沢音楽祭実行委員会

七つの約束 5

法とその精神を遵守します。

法令を順守することは企業としてまさに当然の行為です。

継続的な企業価値の創造を通しステークホルダーの皆様にご安心と信頼そして利益を与えるためには、従業員の一人ひとりがコンプライアンスに対する意識を高めること、また確かなコーポレートガバナンスが実行されることが必要であると考えます。

[コンプライアンス]

■ コンプライアンスの考え方

当社は、倫理的責任を含め、高いレベルでの社会的責任を果たしていくため、コンプライアンスの実践を当社経営の最重要課題のひとつであると位置づけています。コンプライアンスの行動指針として、法令・倫理等に照らして、これに抵触する活動に関与しないこと、法令・倫理等に反する行為は隠さず、迅速かつ適切に是正措置と再発防止策を講じること、役員・社員等すべてに対してコンプライアンス教育を実施することを定めています。これに伴い、コンプライアンス活動を効果的に運営するための組織体系を確立し、実効性を確保するための施策や仕組みづくりを進め、また長期的な視野に立脚した年間計画に基づいて着実に推進しています。また、役員・社員等にコンプライアンスの必要性・重要性を周知徹底し、規範意識の醸成に努めています。

また、企業理念および行動指針を具体化し、事業活動における判断・評価・行為の拠るべき基準として「ナナオグループ行動規範」を制定し、国内、海外全てのグループ従業員への周知徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会の設置や管理制度の整備など、コンプライアンス体制のさらなる充実を図るべく取り組んでいます。

※「ナナオグループ行動規範」の全文は、当社Webサイトに掲載しています。

URL:<http://www.eizo.co.jp/company/code/index.html>

■ 情報管理体制の強化

機密情報等の適切な取り扱いを確保するため、「情報の取り扱いに関するガイドライン(行動指針)」を定め、運用しています。また、全社的な情報管理体制を整備するため、統括的な情報管理責任者を配置しています。

■ 社内通報制度

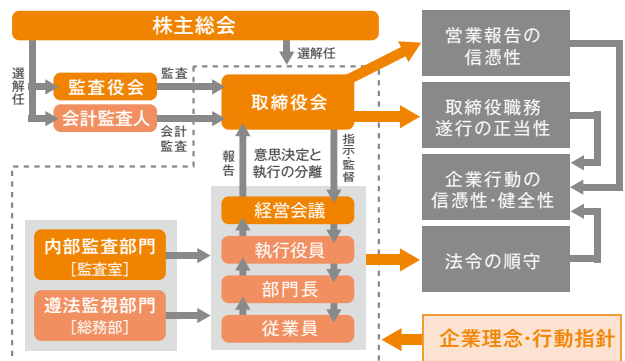
コンプライアンス体制強化の一環として、役員・社員が業務上の法律行為や行動規範等の内容について生じた疑問、問題を相談できる窓口を設けており、また役員・社員等は、会社において法令・倫理等の違反行為を行っていることを知ったときは、自己の関与の如何に関わらず、速やかに窓口へ通報する、社内通報制度を運用し、法令違反行為等の早期発見と不祥事の未然防止に努めています。

通報者のプライバシーは当然守られ、また通報を理由に不利益行為を受けないよう配慮しています。通報内容については事実関係の調査、倫理委員会への報告、中止・改善命令など必要な措置が直ちにとられるよう定めています。

[コーポレートガバナンス]

当社を支えているステークホルダーとともに、継続して適正な成果を生み出す会社を目指しています。これを実現するために、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置づけています。

■ コーポレートガバナンス体制



■ 経営機構の概要

取締役会

迅速な意思決定を通じて新しい事業環境に適応能力のある取締役会を目指しており、取締役会は毎月1回の定期および必要に応じて開催しています。

経営の意思決定における重要事項は全て付議され、業務執行状況も随時報告されています。

また、第三者の立場からの監督や助言により経営判断の透明性がさらに高められるよう、当社の取締役7名のうち1名は社外取締役としています。(2009年3月31日現在)

経営会議

戦略決定の迅速化および業務執行体制を強化するため、執行役員制度を導入しています。経営会議は毎月1回定期的および必要に応じて実施され、業務執行に関する重要事項についてその対応策および進捗状況等についての検討もしくは報告がなされています。当社の業務執行に関する重要事項については、すべて経営会議に報告されています。

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名(うち常勤1名、非常勤3名。2009年3月31日現在)の監査役から構成され、うち3名が社外監査役です。監査役は、取締役会等の重要会議に出席しているほか、常勤監査役は稟議書や契約書等の重要書類の閲覧及び取締役へのヒアリングを行うとともに、内部統制機能のチェックを内部監査部門である監査室と連携して実施しています。常勤監査役は、内部監査に適宜立会いをしており、監査室は、監査役の要請に基づき、内部監査結果について監査役に報告を行っています。また、会計監査人の監査に立会い、当社と会計監査人で行われる各種の協議に同席しています。

内部監査体制

内部監査部門として、社長直属の組織である監査室を設置しています。監査室は、監査方針を定めた「内部監査基本規程」に則り、社長承認を受けた年間監査基本計画に基づき、内部監査を実施しており、その内部監査の結果はすべて社長へ報告されています。

内部監査は、監査ごとに必要に応じた監査員を監査室長が任命しており、2008年度においては、品質/環境マネジメント監査では16名、個人情報監査では10名、内部統制監査では8名がそれぞれ監査に従事しました。

内部統制体制

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適性を確保するための体制について、2006年5月の取締役会において、基本方針を定めました(2007年5月に改正)。これに基づき、各種システムの構築や環境整備など、内部統制システムの構築に向けて、活動を進めています。

また、これに先立ち、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制システムを整備し、徹底運用しています。

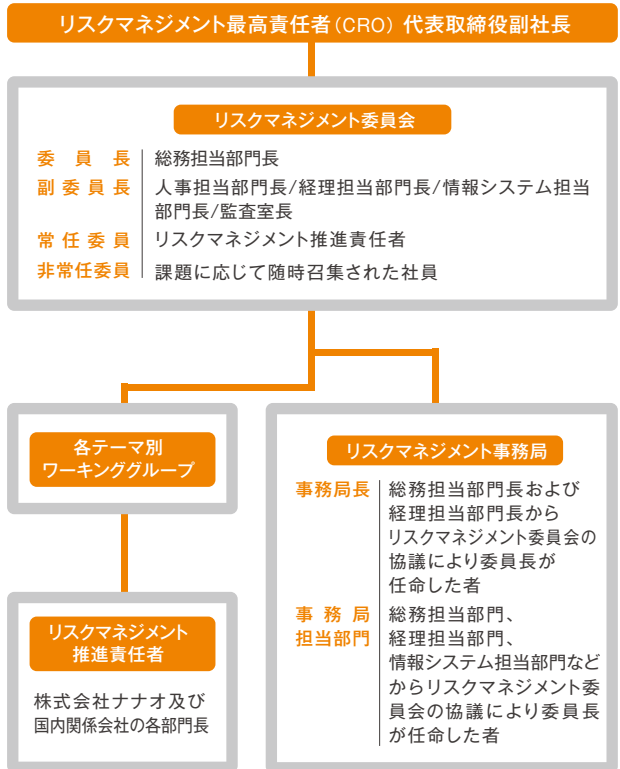
役員報酬制度

役員の賞与については会社業績に対する取締役の経営責任を一層明確にするとともに、その算定方法の透明性を図るため、「事業年度ごとの当期純利益の3%以内(上限を2億円とする)」とする業績連動報酬を導入しています。

[リスクマネジメント]

当社は、コーポレートガバナンスの一貫として、グループ全体の視点から捉えたリスクマネジメント体制を構築・運用しています。リスクマネジメント活動は、リスクマネジメント委員会を中心として展開されています。2008年度は、前年度に調査された全リスクの中から重大リスクを抽出し、その各リスクに関して既存対策の確認及び新たな追加対策を実施しました。また、2009年3月には、第1回目の内部監査をコンプライアンス内部監査と同時にを行い、リスク対策の整備状況及び運用状況をチェックし、その妥当性を確認しました。今後は、重大リスクの対策を推進し更なるリスク低減を図ると共に、災害リスクに関する事業継続計画(=BCP)に関する対応を今後も進めていきます。

■ リスクマネジメント体制



七つの約束 6

自由闊達な企業風土を大切にします。

当社は「開発創造型企業」をめざしており、すべての社員に自由な発想、高いモチベーションが求められます。そのため、自由に意見が交換できるコミュニケーション環境、安心して働ける職場環境を構築し、自由闊達な企業風土をつくるため、さまざまな取り組みを行っています。

働きやすさをささえる基盤づくり

働きやすい職場環境をつくり、優れた人材を育成するため、当社はさまざまな活動を行っています。これら活動により、人材の長期的成長を図り、企業としてのいっそうの発展を目指します。

■ 人権を十分に尊重します

職場や業務において、差別的言動や暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど人格を無視した行為を行わないよう徹底するため教育会を実施しています。

■ 信頼ある労使関係を構築しています

労使関係の基本は相互理解であり、当社はこの基本を守り信頼ある労使関係を構築するために労使協議会を設置し、労使間のコミュニケーションを促進しています。協議会は、労使協定の締結に加え、ワークライフバランス向上施策から福利厚生まで、幅広いテーマを検討しています。

■ 障害者の活躍を推進しています

当社では、2008年4月現在、障害者雇用率は法定の1.8%を超える2.29%（12名）となっており、多くの職場で障害者が活躍しています。今後も職場環境の整備や業務拡大を進めていきます。

■ 定年後の再雇用を積極的に行っています

高齢者が意欲と能力がある限り働き続けられる企業をめざし、定年後の再雇用制度を導入しています。この制度は、定年を迎える社員が希望する場合に再雇用し、継続して職場で活躍できる機会を提供します。これは、熟練者の貴重なスキルを継承することにもつながると考えます。

■ 社員に安心を与える制度を展開しています

長い会社生活を送っていると、病気・災害などにより長期休暇を必要とすることもあります。そのため、当社では「失効年次有給休暇制度」を設けています。この制度は、有効期間中に取得できなかった有給休暇を一定の要件のもと積み立て、病気・災害・ボランティア活動などの際、通常の年次有給休暇に加え、利用を認めるものです。

■ 女性プロジェクトチーム“OLive(オリーブ)”が活躍しています

「OLive」は、実務のリーダー（Operation Leader）として活躍する女性を中心に構成されるプロジェクトチームです。女性ならではの感性で、企業イメージ、業務効率の向上など幅広いテーマに取り組み、提案・活動を行っています。課題や経験を共有・解決することでそれぞれの成長につなげることで、また部門の垣根を超えた新たなネットワークを形成することで、より良い企業風土をつくることを目的としています。

「ファミリー職場参観」の実施

「OLive」が主体となって、社員の家族を対象とした「ファミリー職場参観」を毎年夏に実施しています。この企画は、職場内・家庭内コミュニケーションの活性化および、開かれた企業風土の向上、見学・作業体験を通して子ども達に「働く」ことへの理解を深めてもらうことを目的に行っているものです。昨年は、社員の子ども・配偶者・親など総勢35名が参加しました。当日は、社長の挨拶に始まり、当社製品についての説明や、社内見学などが行われました。参加者は、社内の広さやさまざまな実験設備を見て驚いたり、一つの製品が生まれるまでに多くの工程があることを実際に見て感動したりと家族が働く職場への関心をより高めていました。



■ 雇用の状況（2009年3月末日時点：株式会社ナナオ）

社員数(契約社員含む) 765名 (男性) 401名 (女性) 364名 ※2009年3月末日時点	うち正社員	738名	新卒採用数	15名 ※2009年4月入社	平均勤続年数	12.11年 ※2009年3月末日時点
	うち契約社員	27名	中途採用数	7名 ※2008年4月~2009年3月入社	離職率	2.9% ※2008年度
	うち技術系社員	322名	平均年齢	35.70歳 ※2009年3月末日時点	平均年間労働時間	1952時間 ※2008年度
	うち外国籍社員	15名				

ワークライフバランスの推進

就業意識の多様化に応え、社員が充実感・達成感・幸福感を感じながら仕事に取り組めるよう、時間の余裕を生み出し、その時間を使って心身ともにリフレッシュすることは大切なことだと考えます。

■ リフレッシュ・交流の場を提供します

社内では、スポーツ・文化系などさまざまなクラブ活動が盛んに行われ、活動費の支援や社内施設の利用許可など、活動しやすい環境を提供し、活動を支援しています。

また、提携する宿泊施設・スポーツジムなども数多くあり、社員のリフレッシュ・交流を推進します。

■ 子育てや介護を支援します

出産休暇・育児休業・介護休業を取ることにサポートのほか、各種制度を設けています。一例として、当社は「配偶者出産休暇制度」を設けて、配偶者の出産にあたり、特別有給休暇を付与しています。

■ 実労働時間の短縮

当社では、実労働時間短縮のための取組みとして、効率アップのための職場単位の業務改善活動、毎週ノー残業デーを設定、有給休暇低取得者に対し取得を促すための施策徹底などを行っています。

自由な環境が、自由な発想を生む。



顧客の特化したニーズに応じて差別化された製品を創造する当社には、自由な発想が欠かせません。当社には、それを支援するさまざまな制度があり、オープンかつフェアであることを重んじる企業風土が深く根付いています。このことが自由な議論を促しているようです。

“自由”は創意工夫の母

2003年から採用している「ワーキング・カジュアル」。工場スタッフ以外は制服を着用せず、国内営業スタッフ以外は原則としてネクタイ・スーツを着用しません。スーツスタイルを脱しつつ、接客時も失礼にならない節度ある服装にするには、それなりの工夫が必要です。そのことが従業員の自由な発想を促し、また社内における役職を越えたコミュニケーションを一層円滑にすることをねらっています。

経営者と従業員の敷居を低くする

社長のデスクは社長室にもありますが、もう1箇所は一般の従業員と同じフロアに仕切りなく設けられており、必要に応じて従業員が気兼ねなく話せる環境になっています。イントラネットのページ“社長のひとりごと”では、社長が日々考えたことについて自身の言葉で綴っており、従業員がリアルタイムに社長の考えに触れる場となっています。

ボーダレスな環境で自由な議論を

当社にはいろいろな部門が集まって意見を出し合い、肩書きに関係なくコミュニケーションを取れる雰囲気があります。そのため、製品開発・企画をはじめ、さまざまな決定にも幅広い従業員の意見が取り入れられています。また、社員の業務改善における問題を提示・討論し、問題解決につなげようとする定期ミーティングや異なる部署のメンバーからなるチーム活動なども行っています。2009年度はこれの中で、荷受業務の効率化のための体制・システム構築などが進行しています。



社員食堂では、社長も役員も一般の従業員と分け隔てなく同じスペースで食事をします

自由闊達な社風が、社内各所に自由な議論の輪を日常的に生み出しています

人材育成の取り組み

■ キャリア形成を支援します

当社では、業務に必要な研修・教育のほか、従業員が自己のキャリアプランを意識し決定できる多彩な教育プログラムが充実しています。これは、資格取得に対する援助や、社内での英会話教室開催など多岐に亘ります。

■ 若年層教育を充実させています

1年次の社員を対象に、「組織の詳細」「社会人としての基礎知識」「工場実習」「販売店実習」などを行い、当社の基盤を共有しています。また、技術系社員には当社の基礎技術を幅広く教えるため「新人技術研修」を行っています。そのほか、若手社員を対象としたさまざまな研修を行っています。その他、各部門にて行うOJTにも力を入れています。管理職が、若手社員と面談の上、今後3年間のキャリアプランを立案し、そのプランに基づき、計画化されたOJTを実施します。

■ マネジメント力強化を図ります

管理職候補への教育を、これからの当社を担う人材育成に直結する重要な施策と位置づけています。当社では、その層に対する選抜研修を実施しています。さまざまな部門から選抜されたメンバーがチームを組み、与えられた課題を1年間かけて検討し、経営層に提案します。管理者としてのさまざまな能力を身に付けることはもちろんですが、そのほかメンバーとの活動を通して、強固な社内人脈の構築ができるなど、さまざまな効果があります。また、新たに管理職に就いた社員への研修を行い、公正な評価や適切な業務配分などへの理解を深めています。



安全と健康の確保

当社は製品の開発・設計・生産に大きな経営資源を投入しています。付加価値の高い商品を継続的に開発・設計し、生産していくためには、職場災害の防止と、従業員の健康管理の充実が必須であり、またリスクマネジメントの一環としてしても重要なものと認識し、安全と健康の確保のための各種活動を行っています。

■ 労働安全リスクに対する取り組み

KYT活動（危険予知訓練）や、ヒヤリ・ハット活動、5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・習慣）をはじめ、5年前からは各職場のリスクを除去・低減するためのリスクアセスメントを実施し、職場災害の防止に努めています。

今後は、定期リスクアセスメントや新設機械設備安全審査によるリスクの洗い出しと除去・低減活動を推進すると共に、社外活動中の事故防止のための安全教育の実施、リスクの可視化等を進めて職場災害の未然防止に取り組めます。

■ 健康管理に対する取り組み

健康対策として、こころと身体の健康維持を目標として、産業医によるタイムリーな個別面談の実施や、診査項目を充実した生活習慣病予防健診の実施および社員のさまざまな悩みを受付・解決するため社内外に専用の窓口を設けるなどの取り組みを行ってきました。今後は拠点勤務員へのメンタルヘルスチェックの実施や、生活習慣病予防対策として、健診結果に基づく精密検査受診やセルフケア後の再検査等事後対応率100%を目指し、従業員のこころと身体の健康維持を図ります。そのほか社員のさまざまな悩みを受付・解決するため社内外に専用の相談窓口を設け、こころのケアを行っています。

■ 安全と健康に関する基本方針（安全衛生管理規程）

当社の安全衛生活動の基本方針は、全社員が健康でかつ安全に働くことのできる職場を作ることであり、安全衛生に関するリスクマネジメントによりこれを実現する。すなわち、職場内の許容できないリスクを特定し、そのリスクを回避する継続的活動を実施することにより、労働災害発生の撲滅を図る。

■ 中期計画（2007～2009年度）

安全衛生活動全体の見直しを図り、事業環境の変化に対応したものとす。

■ 2009年度の目標・活動重点と2008年度の実績

管理区分	目標・活動重点	2008年の実績	評価
安全管理	リスクアセスメントの実施と、高リスクレベル項目の2割削減 （重点）社外活動中における事故防止対策の充実	高リスク項目に対するリスク回避対策の実施により、9件中4件のリスクレベル低減を実現した。	○
健康管理	健診結果の事後対応率100% （重点）メンタルヘルス対策の強化	事後対応率が8割台に止まった。	△

地球共生企業として、環境保全に努めます。

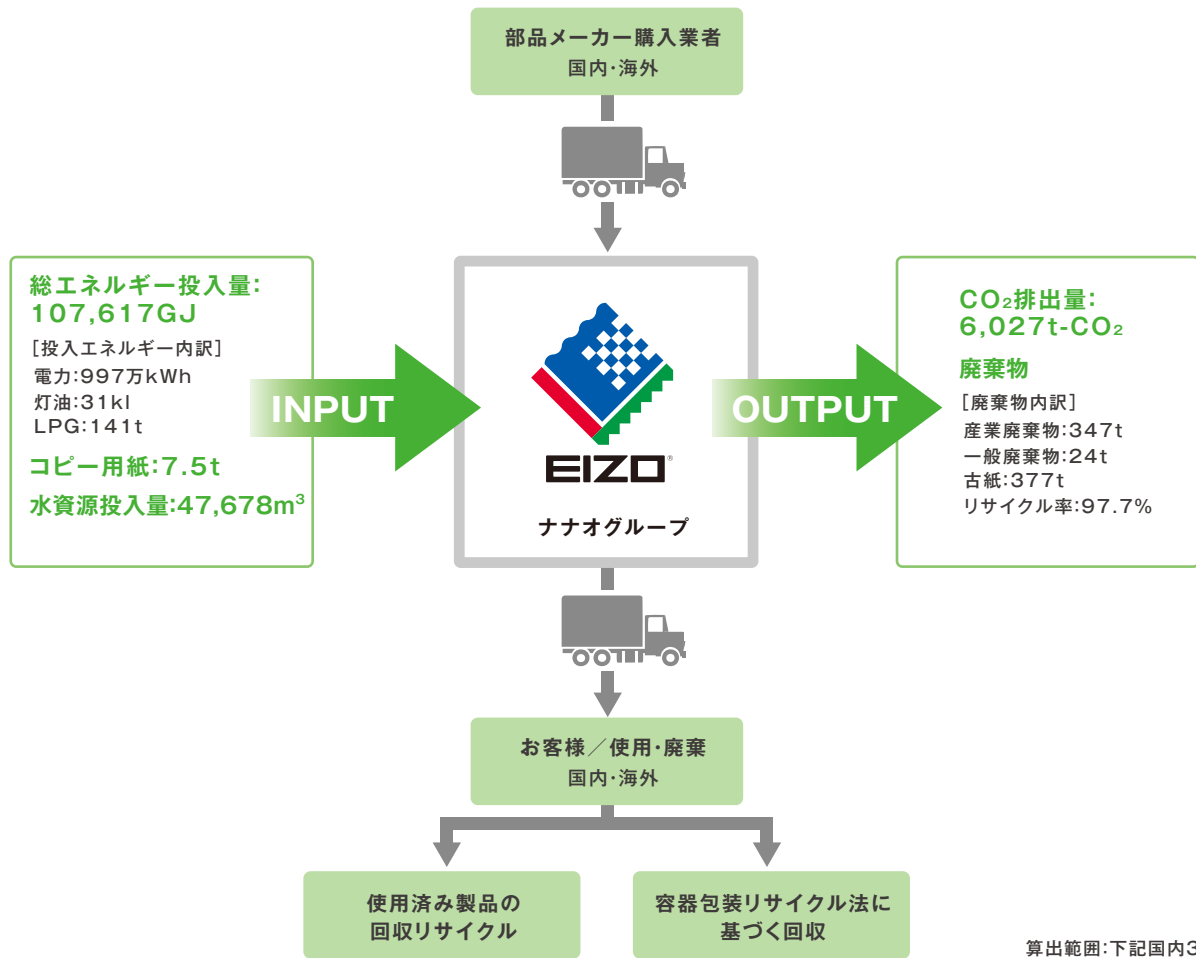
環境基本方針

株式会社ナナオは、製品が環境に与える影響が大きいことを認識し、環境は製品品質の一部であるという考えに基づき製品開発を進めてきました。すなわち、各国の高い環境要求および当社独自の環境水準に適合する製品を開発し、全世界に共通仕様として提供してきました。

これからも、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、あらゆる企業活動の側面で継続的に環境保全活動を行います。

- 1 企業活動および製品に求められる環境法令、基準およびその他社会環境保全要求等については、常に把握し順守する。また、それらの要求事項および企業活動・製品による環境影響を的確に捉え、環境目的・目標を定めるとともに、定期的に見直しを行い、環境マネジメントシステムとパフォーマンスの継続的な改善を図る。
- 2 開発・設計の段階では、省資源、省エネルギー、リサイクルおよび有害物質の削減を考慮し、環境適合水準の向上を図る。
- 3 企業活動においては、省エネルギーや省資源に十分配慮する。また、発生する廃棄物は適切に処理するとともにその削減に努める。ユーザーから廃棄される使用済み製品については、積極的に回収・リサイクルを推進する。
- 4 海外の拠点および関連企業等との情報ネットワークにより環境関連情報を的確に入手する。また、当社の取り組み状況を適切に提供、開示していくことで、情報の共有化を図り、共同して環境保全活動に取り組む。
- 5 全社員に対し環境問題に関する教育や啓蒙活動を行い、環境に関する意識の向上を図るとともに、全員参加であらゆる資源、エネルギーの有効活用に心掛け、地球環境の保全に取り組む。

事業活動における環境負荷の全体像



算出範囲: 下記国内3エリア

■ エリア別環境負荷

エリア	エイゾーナナオエムエス株式会社 七尾工場	エイゾーナナオエムエス株式会社 羽咋工場	株式会社ナナオ 本社エリア※	合計	
事業内容	当社製品に使用するプリント基板の組立	当社製品の組立			
総エネルギー投入量(GJ)	9,671	36,291	61,665	107,617	
エネルギー資源	電力(万kWh)	97	364	997	
	灯油(kl)	—	—	31	
	LPG(t)	—	—	141	
コピー用紙(t)	0.3	1.4	5.8	7.5	
水資源投入量(m³)	2,963	3,037	41,678	47,678	
CO ₂ 排出量(t)	537	2,018	3,472	6,027	
廃棄物	産業廃棄物(t)	87	58	202	347
	一般廃棄物(t)	5	8	11	24
	古紙(t)	121	78	178	377
	リサイクル率(%)	99	96.4	97.7	97.7

※同エリア(サイト)内のアイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社、エイゾーサポートネットワーク株式会社、ナナオエージェンシー株式会社を含みます。

2008年度 全社環境目標と達成状況

2008年度より「製品の環境配慮設計」に重点を置いて活動を推進した結果、達成率が75%以上の項目は13項目となり、75%未満50%以上の項目は4項目、50%以下未満の項目は3項目となりました。

対象:株式会社ナナオ本社エリア

環境テーマ	課題	環境目的	社内環境目標 →実績と今後の対応	達成度 評価
地球温暖化防止	CO ₂ 削減	電力の削減	電力使用量の削減(560万kWh/年に抑制) ⇒累計535.6万kWh	○
		燃料の削減	燃料使用量の削減(LPG:110t/年に抑制、灯油42kl/年に抑制) ⇒LPG累計:140t、灯油累計:31kl	○
		CO ₂ 量の把握	製品のLCA(ライフサイクルアセスメント)の実施 ⇒09年度の継続課題として設定	×
		環境配慮設計	製品消費電力の低減 ⇒LEDバックライトを搭載したEV2411Wを開発 ⇒電源オフ時の電力0Wを実現 ⇒人感センサーやEcoView等の新技術を開発	△
			製品のCO ₂ 排出量の削減 ⇒カーボンフットプリントの動向調査実施	×
		輸送効率の向上	輸送効率の向上 ⇒積載率を把握し社内フィードバックを実施 積載率向上に向けた対策 ⇒スタンドの形状変更による梱包箱の小型化を実現	△
		グリーン調達	事務用品のグリーン購入 ⇒グリーン購入カタログを基に社内推奨品に設定しグリーン購入を促進	○
循環型社会形成	3R設計	リデュース	産業廃棄物の抑制(210tに抑制)※ ⇒累計202t 資源の有効活用(コピー用紙購入量6t)※ ⇒累計5.8t	○
		リユース	事務所備品のリユース ⇒社内有給品の有効活用を推進	○
		リサイクル	産業廃棄物のリサイクル促進 リサイクル率96%の達成※ ⇒年間平均リサイクル率97.8%	○
			再生プラスチック材の利用幅の拡大 ⇒製品への再生プラスチック材利用拡大の検討を実施	×
環境問題	化学物質管理	化学物質の使用削減	有害物質の排出及び管理・抑制	△
		グリーン調達	製品の化学物質管理 ⇒製品使用部材において、カドミニウム及び六価クロムを対象に 閾値の強化を実施した ⇒LEDバックライトモデルを開発	○
環境 コミュニケーション	コミュニケーションの 確保	教育・訓練	社員教育の実施 ⇒全社員を対象に環境教育を実施	○
		企業活動報告	企業環境報告の開示	○
		市場動向調査	製品環境情報の開示 環境技術の調査	△
環境適合性	環境法規・ 環境規格への適合	規格適合	関連規格への適合 ⇒REACH対応へ向けた社内システムを整備 ⇒ENERGY STAR Ver.5.0対応 ⇒TCO Displays 5.0への対応 ⇒グリーン購入法への適合 ⇒Eup指令の動向調査実施 ⇒大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物処理法の動向調査実施	○
		自社環境ラベリング	EIZO Eco Productsへの対応 ⇒EIZO Eco Products 2009をリリース	○

○:達成率75%以上、△:達成率75%未満50%以上、×:達成率50% 未満

※アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社を除く

2009年度 全社環境目標

2009年度より、目標の設定範囲として従来の株式会社ナナオ本社エリア（以下、本社と略す）に
 関係子会社のエイゾーナオエムエス株式会社（以下EMS）を追加し、
 製造メーカーとして求められる環境配慮を実現すべく、
 従来より広い範囲で環境への取り組みを進めて行く予定です。

環境テーマ	課題	環境目的	環境目標
地球温暖化防止	CO ₂ 削減	電力の削減	電力削減 本社:545万kWh/年
			電力削減 EMS:500万kWh/年
		燃料の削減	燃料削減 本社:LPG130t、灯油36kl
		CO ₂ 量の把握	製品のLCA実施
		環境配慮設計	製品の消費電力低減
		輸送効率の向上	製品輸送効率の向上
	グリーン調達	事務用品のグリーン購入	
循環型社会形成	3R設計	リデュース	産業廃棄物の抑制 本社※:産廃物発生量 210t、コピー用紙購入量 6t
			産業廃棄物の抑制 EMS:産廃物発生量 150t、コピー用紙購入量 1.6t
		リユース	資源の有効活用
	リサイクル	リサイクルの促進 社屋より発生する廃棄物目標リサイクル率96%	
環境問題	化学物質管理	化学物質の使用削減	有害物質の排出及び移動の管理・抑制
		グリーン調達	製品の化学物質管理
環境 コミュニケーション	コミュニケーションの 確保	教育・訓練	社員教育の実施
		環境情報の公開	企業環境報告の開示 製品環境情報の開示
		市場動向調査	環境技術の調査
環境適合性	環境法規・ 環境規格への適合	規格適合	関連規格への適合 ・ REACH対応 ・ ENERGY STAR Ver.5.0対応 ・ TCO Displays 5.0への対応 ・ 省エネ法への対応 ・ グリーン購入法への適合 ・ EuP指令への対応 ・ 大気汚染防止法 ・ 水質汚濁防止法 ・ 廃棄物処理法
		自社環境ラベリング	EIZO Eco Products

※アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社を除く

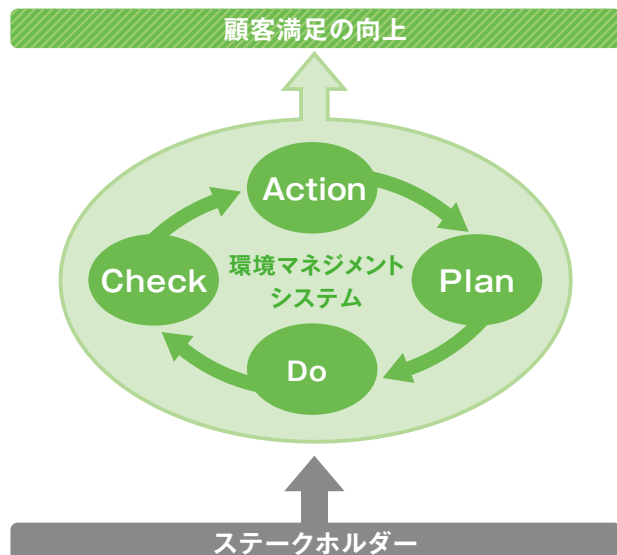
環境マネジメントシステム

当社は環境基本方針に基づく環境マネジメントシステムを確立し、1998年7月にISO14001の認証を取得し現在に至っています。当初から、廃棄物対策や資源・エネルギーの削減に対し企業活動として取り組みに力を注いできており、一定の成果を得てきました。しかしながら、昨今の社会の益々の環境配慮志向、エコ製品への関心の高まりの動向等を睨み、従来の活動を維持しつつ、環境マネジメントのアウトプットは製品・サービスに対してあるべきという姿勢に立ち返り、2008年度より製品への環境配慮を中心に据えた新たな管理組織体制の下、環境マネジメントシステムを運用しています。

廃棄物対策や資源・エネルギーの削減を行い、企業内部の結果（アウトプット）とすることにとどまらず、製品・サービスを介した顧客満足（アウトプット）へつなげていくことこそが、環境マネジメントシステムの狙いであると捉えています。

■ 環境マネジメントシステム活動状況

2008年度の環境目標には、製品仕様としてアウトプットされるような課題を多く取り入れ、これらの課題、目標を設計・開発部門も交えた社内組織と共有し、課題の達成を目指すようにしました。具体的には、社内の各部門から選出された環境推進員から成る環境推進委員会を定期的に開催し、目標の進捗確認、達成、課題の共有を行なうようにしました。製品に直結した環境目標として、待機時、使用時の消費電力量の削減、部品の化学物質管理の厳格化、製品の小型・軽量化を達成しています。



■ 環境マネジメントシステム監査

2008年度も引き続き社内の内部監査を実施し、環境マネジメントシステムに基づいた活動が的確に運用されていることを確認しました。第三者認証機関による外部監査も受け2008年度もISO14001の認証を維持・更新しています。外部監査においては、新たな管理組織体制の下、更新された社内規程やマネジメントシステムが確認されました。また、昨今は化学物質管理に対するマネジメント監査の意識も強化されており、これに特化した顧客による監査も実施されました。

■ 環境教育活動状況

2008年度は環境推進委員会の活動により、当社独自の製品環境配慮の活動に対する意識共有の強化を図りました。環境推進委員会を経て、各推進委員が当社を取り巻く環境、製品に求められる環境配慮、実際の課題達成進捗状況を各部門に具体的にフィードバックすることにより、より実践的な環境配慮への認識共有と教育の徹底を図ることができました。

環境リスク管理

■ 施設管理

当社には大気汚染防止法が適用される施設があります。基本的な方針として、法規制が適用されるか否かに係わらず、自主管理基準を設定し、対象物質の測定により基準の順守を確認しています（測定データの詳細は当社ホームページでご覧いただけます）。また空調設備への給油時の油漏れへの緊急時対応の訓練を年1回実施しています。サイト内全体の環境負荷軽減や省エネルギーに配慮し、従来の研究開発棟に加えて、生産棟の空調もエネルギーセンターからの熱源を使用しています。この熱源にはA重油に比べてCO₂や大気汚染物質の少ないLPGを採用しています。



緊急対応の訓練風景

■ 廃棄物処理

当社では社員にゴミの分別方法を教育し、一時保管場所にゴミの分別一覧を貼り出し、それに基づいてゴミを廃棄するようにしています。その後廃棄物倉庫に移動されたゴミは更に細かく分別され委託業者に排出し、リサイクル又は焼却・埋立て処分されます。

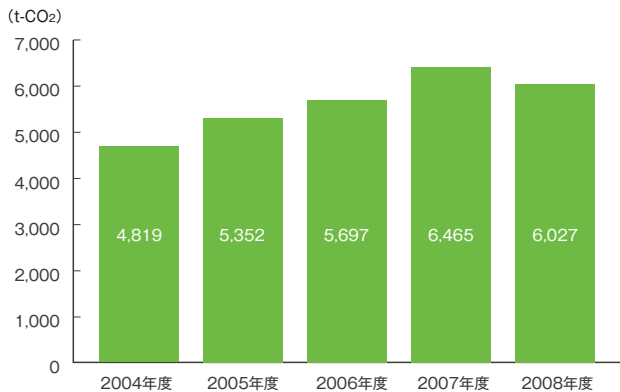
地球温暖化防止

2008年度は総エネルギー投入量で前年比6.8%減少しました。

■ 温室効果ガス排出

当社が排出している温室効果ガスは、6種類のうち二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素であり、それぞれCO₂換算して温室効果ガス排出量を求めています。

■ 温室効果ガス排出量



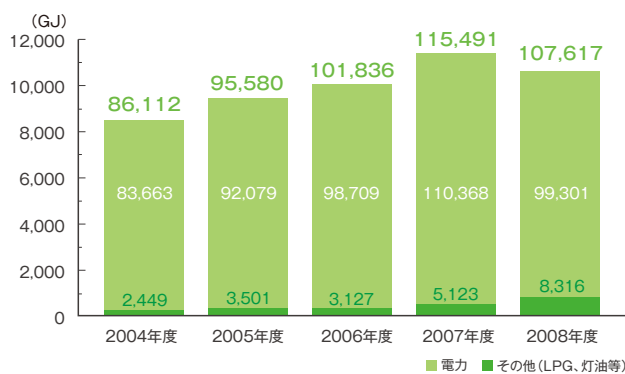
■ エネルギーの使用

2008年度は既存空調設備更新工事や中央監視による空調管理によりエネルギー消費の削減ができ、電気、灯油において目標を達成しました。LPガスに関しては目標達成できませんでした。これからは、中央監視による遠隔管理で室温・湿度をコントロールし、快適な職場環境と省エネの両立を図ります。

■ 目標と実績

	電力	灯油	LPガス
2009年度目標	1,005万kwh	36kl	130t
2008年度目標	1,020万kwh	42kl	110t
2008年度実績	997万kwh	31kl	141t
達成度	○	○	×

■ 総エネルギー投入量

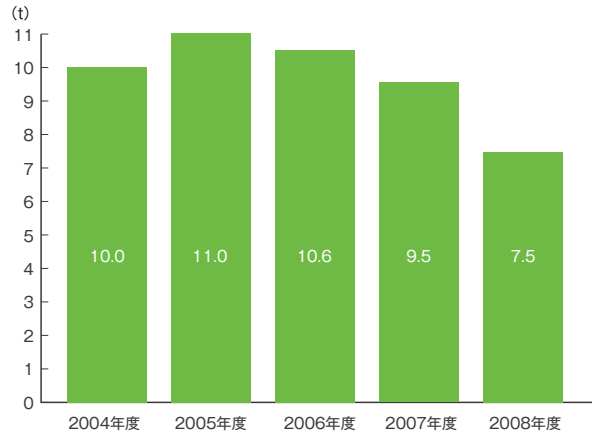


省資源

■ コピー用紙の使用

2008年度はコピー用紙の使用量で前年比21.0%減少しました。減少理由は電子媒体による配付の促進や削減のPR実施によるものです。2009年度は更なる電子化を進め、コピー用紙の使用減に努めます。

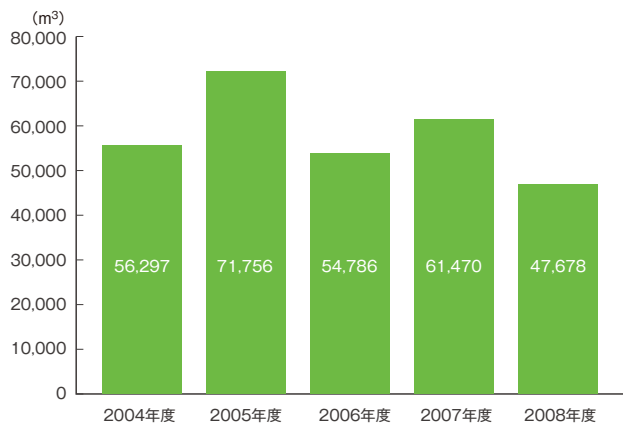
■ コピー用紙の使用量



■ 水の使用

関連会社では上水道を使用していますが、株式会社ナノオ本社エリアでは地下水のみを使用しています。製造工程での水の使用はありませんが、冬期の融雪装置や夏期の樹木への散水に多くの水を使用しています。

■ 水資源投入量



廃棄物の削減

■ 産業廃棄物

2008年度のリサイクル率は97.7%、また廃棄物総量も減少しどちらも目標を達成することができました。法規の改正に伴い2008年4月より木くず(木パレット)が一般廃棄物から産業廃棄物としての処理に変更となったことや、製品の大型化に伴い、大型輸入部品による梱包材の発泡スチロールや廃プラスチックが増加しましたが、棚卸に伴う不要物や設備機器の廃棄を抑えることにより目標達成が可能となりました。発泡スチロールは処理業者により回収され、溶融、固形後、チップ化して再度プラスチックの原料としています。また、この原料の一部は当社の製品を梱包するための発泡スチロールの原料としても使用しています。2009年度は廃プラスチック類の削減と有価物処理の拡大を図ります。

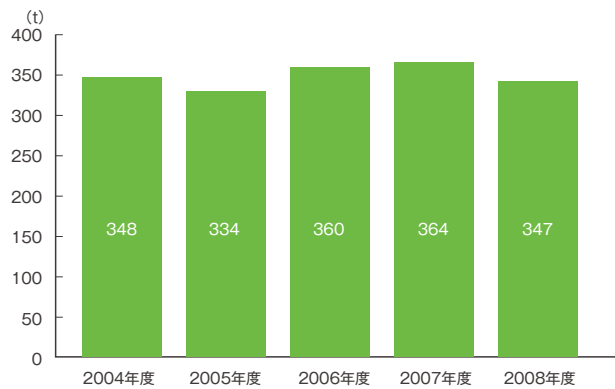
■ 一般廃棄物

2008年度は法規の改正に伴い、木くず(木パレット)が、2008年4月より産業廃棄物としての処理に変更となったことなどにより一般廃棄物の総量は減少しました。

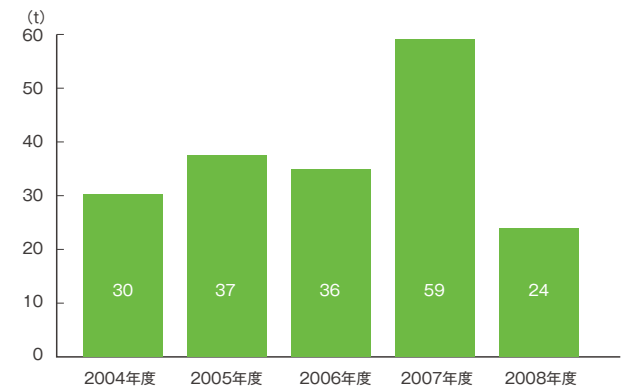
■ 一般廃棄物として排出しているもの

可燃ゴミ	草ゴミ、給仕用品(茶殻等)、リサイクル不可品(カーボン紙、感熱紙)内履きシューズ等
不燃ゴミ	プラスチック製事務用品

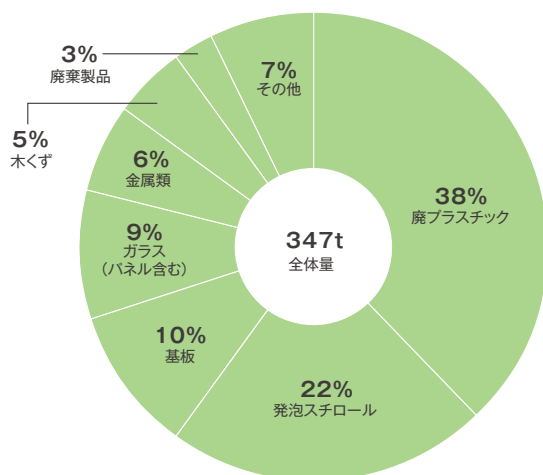
■ 産業廃棄物排出量



■ 一般廃棄物排出量



■ 産業廃棄物排出量 (2008年度)



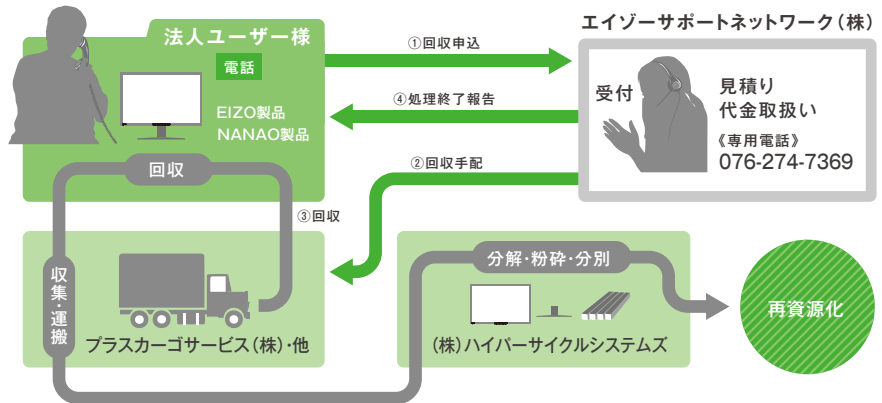
使用済み製品の回収リサイクル

■ 法人ユーザー様における使用済み自社製品

2001年7月より、「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」に基づき、「製品回収リサイクルシステム」を確立し、法人のお客様向けに販売した製品を対象とした回収リサイクルを実施しています。このシステムで回収した製品は、再資源化業者に

おいて解体・粉碎・選別され材料として再利用されます。また2005年3月には環境省の「産業廃棄物広域認定制度」の認定を取得し、これに基づく回収リサイクルを実施しています。

事業系回収実績 (2008年4月～2009年3月)		
	CRT モニター	LCD モニター
回収重量(kg)	4,661	178
回収台数(台)	173	30
資源再利用量(kg)	2,990	152
資源再利用率(%)	64.1	85.6

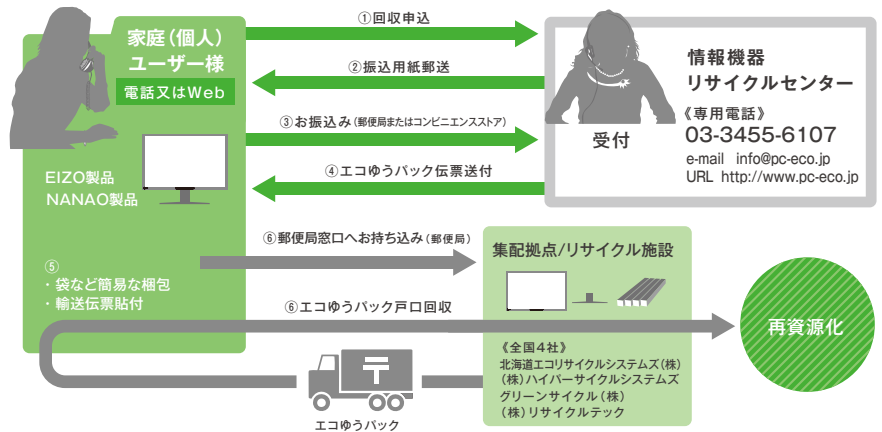


■ ご家庭における使用済み自社製品

2003年10月より、「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」に基づき、個人のお客様を対象とした「製品回収リサイクルシステム」を構築し、使用済み製品の回収リサイクルを実施しています。

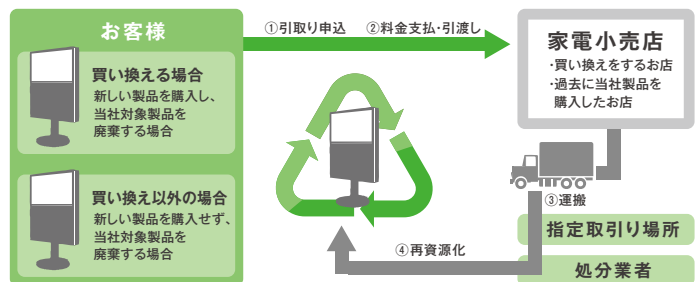
2003年10月1日以降に個人のお客様が購入されたモニターに対しては、お客様からの申し込みに基づいて「PCリサイクルマーク」を送付しています。このマークの付いたモニターは、廃棄する際に新たな料金を負担いただくことなく、廃棄いただけます。

家庭系回収実績 (2008年4月～2009年3月)		
	CRT モニター	LCD モニター
回収重量(kg)	54,090	2,437
回収台数(台)	2,148	372
資源再利用量(kg)	36,213	1,960
資源再利用率(%)	66.9	80.4



■ 排出されるテレビ

2009年4月1日の家電リサイクル法改正により、液晶およびプラズマテレビが当該法律の対象機器となりました。これに伴い当社では、製品回収リサイクルシステムを構築し、自社製品／他社製品を問わず使用済みテレビの回収リサイクルを実施しています。



社会・環境年表

	製品規格	企業活動
1988年	プラスチック部品への非デカ臭素系難燃剤使用開始	
1992年	部品の有害物質調査開始(20物質)	
1993年	TCO'92取得開始 ENERGY STAR登録開始(主力機種)	
1996年	プラスチック部品への非ハロゲン系難燃剤使用開始 TCO'95取得開始	総務部に「環境管理担当」が発足
1997年	環境適合性評価の開始 部品の有害物質調査の拡大(34物質) 国際エネルギースタープログラム登録開始	環境基本方針制定 品質マネジメントの国際規格ISO9001の認証を取得
1998年	TCO'99取得開始	環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得
1999年	ECOサークルの取得開始 部品内のカドミウム削減 部品の有害物質調査の拡大(920物質)	廃棄物焼却炉の廃止 社内ホームページ「環境保全のページ」開設
2000年		空調機を水冷式から空冷式に入れ替え
2001年	エコマーク取得開始 PCグリーンラベル取得開始	環境報告書発行(初回版) 事業系製品回収リサイクルの運用開始 企業理念制定
2002年	自社環境ラベリング制定(EIZO Eco Products 2002制定)	モニタリングシステム及び電子化システムの導入
2003年	TCO'03取得開始 EIZO Eco Products 2004制定	「平成14年度いしかわグリーン企業知事表彰」を受賞 安全衛生活動に対して「厚生労働大臣優良賞」を受賞 家庭系製品回収リサイクルの運用開始
2004年	RoHS指令対応準備開始	事業系製品回収リサイクルの広域申請による運用開始 本社棟設備更新(空調・照明)に伴う省エネ対策実施 地域の交通安全街頭指導を実施
2005年	RoHS指令対応製品出荷開始	社会・環境報告書を発行(初回版) ISO14001営業所を適用範囲に含めて認証取得 医療機器に関する品質マネジメントの 国際規格ISO13485の認証を取得
2006年	EIZO Eco Products 2006制定 J-Moss対応開始 WEEE指令への対応 (リサイクルマーク表示や有害物質情報のリサイクル企業への提供が完了)	ISO14001 EIZOガレリアを 適用範囲に含めて認証取得
2007年	中国版RoHS指令 「電子情報製品汚染制御管理弁法」への対応	研究開発棟建設、 稼働に伴いエネルギー使用量の大幅な増加
2008年	EIZO Eco Products 2009制定 EPEAT取得開始	
2009年	TCO Displays 5.0取得開始	家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)への対応開始

GRIガイドライン対照表

項目	GRI項目（アプリケーションレベルCに対応）	掲載ページ
	1. 戦略および分析	
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	3-4
	2. 組織のプロフィール	
2.1	組織の名称	5
2.2	主要な、ブランド、製品および/またはサービス	5.15
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	5
2.4	組織の本社の所在地	5
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	13
2.6	所有形態の性質および法的形式	5.15
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	5
2.8	報告組織の規模（従業員数、純売上高）	5
2.9	規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	該当なし
2.10	報告期間中の受賞歴	6
	3. 報告要素	
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など）	2
3.2	前回の報告書の発行日（該当する場合）	2
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	2
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	2
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス（報告書内のおよびテーマの優先順位付け）	2
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど）	2
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	2
3.8	報告組織の規模（従業員数、純売上高）	該当なし
3.10	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	該当なし
3.11	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由（合併/買収。基本となる年/期間、事業の性質、測定の方法の変更など）	2
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	33
	4. ガバナンス、コミットメントおよび参画	
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	18
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	18
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	18
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	18
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	1
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	1
	経済パフォーマンス指標	
ES6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	16
EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	17
	環境パフォーマンス指標	
EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	24.29
EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	25.29
EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	9-11
EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	25.29
EN8.	水源からの総取水量	24.29
EN16.	重量で表記する、直接及び間接的な温室効果ガスの総排出量	24.29
EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	24.30
EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度	9-11.31
	社会的パフォーマンス指標	
	労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）	
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力。	20
LA2	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳。	20
LA3	主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利。	20-21
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数。	22
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニケーションのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム。	22
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム。	22

